

有価証券報告書

事業年度 自 2022年4月1日
(第89期) 至 2023年3月31日

東邦アセチレン株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第89期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】	12
3 【事業等のリスク】	14
4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	23
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5 【経理の状況】	51
1 【連結財務諸表等】	52
2 【財務諸表等】	87
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99

監査報告書

確認書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2023年6月26日

【事業年度】 第89期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田悦哉

【本店の所在の場所】 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

【電話番号】 022-366-6110 (代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 藤本俊弘

【最寄りの連絡場所】 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

【電話番号】 022-385-7692

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 藤本俊弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	36,564,985	33,561,410	29,826,010	31,285,753	34,087,637
経常利益 (千円)	1,797,683	1,614,576	1,290,548	1,354,695	1,684,196
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,101,970	923,288	738,162	823,624	988,725
包括利益 (千円)	1,128,490	919,188	863,326	826,407	1,114,562
純資産額 (千円)	15,881,222	16,463,660	16,920,229	17,561,541	18,329,651
総資産額 (千円)	31,637,496	29,413,635	29,527,958	30,271,632	31,364,098
1株当たり純資産額 (円)	2,028.28	2,107.93	2,198.47	2,280.38	2,371.66
1株当たり当期純利益 (円)	157.73	132.16	105.73	118.72	142.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.79	50.07	51.63	52.28	52.53
自己資本利益率 (%)	7.99	6.39	4.93	5.30	6.12
株価収益率 (倍)	9.15	9.24	12.69	9.82	9.52
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,305,453	1,571,241	1,210,542	1,781,165	1,105,435
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△533,988	△543,893	△568,922	△684,062	△443,347
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△729,710	△871,443	△509,297	△630,464	△454,026
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,574,577	7,730,481	7,862,804	8,329,442	8,537,503
従業員数 (名)	794	783	797	778	773

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第88期の期首から適用しており、第88期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	18,772,675	17,662,985	15,695,600	14,363,611	16,150,895
経常利益 (千円)	913,388	849,985	662,585	811,927	805,337
当期純利益 (千円)	723,341	626,894	459,201	575,041	601,704
資本金 (千円)	2,261,000	2,261,000	2,261,000	2,261,000	2,261,000
発行済株式総数 (千株)	7,004	7,004	7,004	7,004	7,004
純資産額 (千円)	6,740,969	7,039,415	7,113,669	7,385,893	7,655,916
総資産額 (千円)	15,747,289	14,993,963	15,134,331	15,890,643	16,148,696
1株当たり純資産額 (円)	963.66	1,006.34	1,024.57	1,062.90	1,100.63
1株当たり配当額 (円)	45.00	45.00	45.00	50.00	60.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	103.41	89.62	65.69	82.78	86.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.81	46.95	47.00	46.48	47.41
自己資本利益率 (%)	11.09	9.10	6.49	7.93	8.00
株価収益率 (倍)	13.96	13.62	20.43	14.09	15.66
配当性向 (%)	43.52	50.21	68.50	60.40	69.34
従業員数 (名)	118	115	120	131	124
株主総利回り (%)	104.1	91.6	103.2	94.4	111.8
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(95.0)	(85.9)	(122.1)	(124.6)	(131.8)
最高株価 (円)	1,608	1,481	1,948	2,316	1,355
最低株価 (円)	1,086	1,051	1,072	1,101	1,059

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第88期の期首から適用しており、第88期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は、1955年3月7日、溶解アセチレンの製造販売を事業目的とし、山形県酒田市に資本金300万円をもって設立されました。

なお、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、1963年12月10日秋田電化工業株式会社に吸収合併される形式をとったため、登記上の設立年月日は、1948年9月8日となっております。

溶解アセチレンの製造販売は、東北の需要家にその経済性や安全性が認知されるとともに加速度的に需要が増加し、その後、溶解アセチレンの販売のほか、酸素、窒素等の一般高圧ガスの製造販売と同時に関連商品である溶接切断器具の仕入販売を開始いたしました。また、一般家庭向けを中心とする液化石油ガス（LPG）の仕入販売及び関連商品である生活関連器具の仕入販売も開始し、製造並びに販売拠点を関東、東北、北海道の各地に展開しながら販路を拡大し、今日に至っております。

当社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

1955年3月	山形県酒田市に酒田工場新設、溶解アセチレンの製造開始及び溶接材料並びに溶接切断器具の販売開始。（1965年9月溶解アセチレン製造廃止）
1956年12月	東京都江戸川区に東京工場新設、溶解アセチレンの製造開始。（1968年12月溶解アセチレン製造廃止。1969年9月、千葉県浦安市へ移転後、2005年3月廃止）
1957年12月	福島県郡山市に郡山工場新設、溶解アセチレンの製造開始。（1992年11月溶解アセチレン製造廃止。現郡山営業所）
1958年3月	プロパンガス・灯油・生活関連器具の販売開始。
1958年11月	本店を東京都中央区に移転。
1959年4月	宮城県多賀城市に仙台工場新設、溶解アセチレンの製造開始。（1967年12月溶解アセチレンの製造廃止。現仙台事業所）
	東京工場にて圧縮酸素の製造開始。（2005年3月廃止）
1960年5月	郡山工場（現郡山営業所）にてプロパンガス充填開始。
1961年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。（1963年10月合併のため上場を廃止、1964年1月再上場）
1961年11月	青森県八戸市に八戸工場新設。（現八戸事業所）
1962年10月	新潟県西蒲原郡黒埼町（現新潟市）に新潟事業所新設。（現新潟営業所）
1962年11月	八戸工場にて溶解アセチレンの製造開始。（2000年12月溶解アセチレン製造廃止）
1963年1月	東邦熔材株式会社に資本参加。（1990年4月社名を東ホー株式会社に変更）
1963年4月	秋田県秋田市に株式会社山酸設立。（1968年6月社名を太平熔材株式会社に変更）
1964年4月	東京都江戸川区に東邦運送株式会社設立。（2013年3月全株式を売却）
1964年11月	秋田県秋田市に秋田工場新設。（現秋田・酒田営業所）
1965年8月	福島県いわき市に常磐出張所新設。（旧いわき事業所。2009年4月閉鎖）
1966年6月	仙台工場にて液化酸素・窒素製造開始。（1号機）
1970年5月	千葉県印旛郡白井町（現白井市）に千葉営業所新設。（現関東営業所）
1970年6月	仙台工場にて液化酸素・窒素設備を更新。（2号機）
1970年11月	北海道札幌市に札幌事業所新設。（現札幌営業所）
1973年6月	栃木県足利市に北関東営業所新設。（2010年3月閉鎖）
1975年4月	酒田水素工場を新設し、水素の製造開始。（現東邦酒田水素株式会社）
1975年7月	福島県郡山市に東邦興産株式会社設立。
1976年9月	岩手県紫波郡矢巾町に東邦岩手株式会社設立。
1983年8月	いわきガス株式会社に資本参加。（2009年12月全株式を売却）
1991年10月	仙台工場の液化酸素・窒素・アルゴン製造設備を新設備に更新。（3号機）（現多賀城工場）
1999年3月	株式会社タガワに資本参加。

2000年6月 青森県八戸市に北日本アセチレン株式会社を設立。
2001年1月 八戸事業所を八戸市北インター工業団地に移転。
2003年6月 山形県酒田市の酒田事業所新設。(現秋田・酒田営業所)
2004年11月 本店を東京都中央区東日本橋二丁目4番10号に移転。
2006年6月 食品添加物用亜酸化窒素の販売開始。
2008年4月 営業本部を宮城県仙台市青葉区に移転。
2008年10月 札幌事業所の事業の一部を東邦北海道株式会社へ譲渡。
2009年4月 郡山事業所及びいわき事業所の事業の一部を東邦福島株式会社へ譲渡し、両事業所を統合のうえ、いわき事業所を閉鎖。
2012年11月 東京都中央区に東京事務所新設。
2012年12月 宮城県多賀城市に本社社屋を建設し、管理本部及び営業本部を集約。
本店を東京都中央区日本橋二丁目16番13号に移転。
2014年6月 本店を宮城県多賀城市栄二丁目3番32号に移転。
2017年4月 大阪府大阪市に大阪事務所新設。
2017年6月 東京証券取引所市場第一部に指定。
2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行。
2022年7月 東京都港区に東京支社を新設し、東京事務所を移転。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社15社、持分法適用関連会社3社、持分法非適用の非連結子会社6社、関連会社9社及びその他の関係会社1社で構成され、各種高圧ガスの製造・販売、器具器材の仕入販売等を主要な事業としております。

当社グループの事業に係る当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) ガス関連事業

〔溶解アセチレン、酸素、窒素、アルゴン、水素、食品添加物用亜酸化窒素、液化石油ガス、その他ガス〕

溶解アセチレンは、溶接や切断する際に使用し、仕入販売するほか、子会社である北日本アセチレン㈱が製造しております。

酸素は、他の物質の燃焼を助け、また酸化させる性質を利用して鉄鋼業等で使用されるほか、医療用の吸入等でも使用されており、仕入販売するほか当社の多賀城工場で製造しております。

窒素は、不活性である性質を利用して半導体製造及び化学製品の酸化防止用や雰囲気ガスとして使用され、仕入販売するほか当社の多賀城工場で製造しております。

アルゴンは、窒素より安定した特性を利用して鉄鋼及び半導体等の雰囲気ガスやステンレスの溶接に使用され、仕入販売するほか当社の多賀城工場で製造しております。

水素は、鉄鋼及び金属分野での熱処理や石油精製に使用され、仕入販売するほか子会社である東邦酒田水素㈱で製造しております。

食品添加物用亜酸化窒素は、食品をムース状に加工するエスプーマ調理用として使用され、仕入販売しております。

液化石油ガスは、家庭用及び工業用に使用され、仕入販売しております。

その他ガスは、仕入販売を行っております。

これらの製・商品については各地区に所在する事業所及び営業所を通じて、タンクローリー等により直接需要家又は販売店等へ販売しております。

〔主な関係会社〕

(販売会社)

㈱東酸、東ホー㈱、荘内ガス㈱、太平熔材㈱、東邦岩手㈱、東邦福島㈱、東邦北海道㈱、カガク興商㈱、その他5社

(製造・充填会社)

東邦興産㈱、八戸液酸㈱、㈱福島共同ガスセンター、その他12社

(2) 器具器材関連事業

〔溶接材料、溶接切断器具、生活関連器具〕

溶接材料及び溶接切断器具は、建築鉄骨、造船、建機等、鉄・非鉄製品を製造する上で使用され、仕入販売を行っております。

生活関連器具は、液化石油ガスに関する供給機器等、生活に関わる周辺機器等を仕入販売しております。

これらの商品については各地区に所在する事業所及び営業所を通じて、直接需要家又は販売店等へ販売しております。

〔主な関係会社〕

(販売会社)

㈱東酸、東ホー㈱、荘内ガス㈱、太平熔材㈱、東邦岩手㈱、東邦福島㈱、東邦北海道㈱、カガク興商㈱、その他5社

(3) 自動車機器関連事業

〔自動車機器関連〕

自動車部品メーカーの生産ライン等の機器について仕入販売を行っております。

〔主な関係会社〕

(販売会社)

東ホー㈱

(4) 製氷機関連事業

〔機械(製氷・冷凍機械等)〕

漁協や食品メーカーへの機械の受注・施工を行っております。

〔主な関係会社〕

(機械製造会社)

㈱タガワ

(5) その他

〔建設工事〕

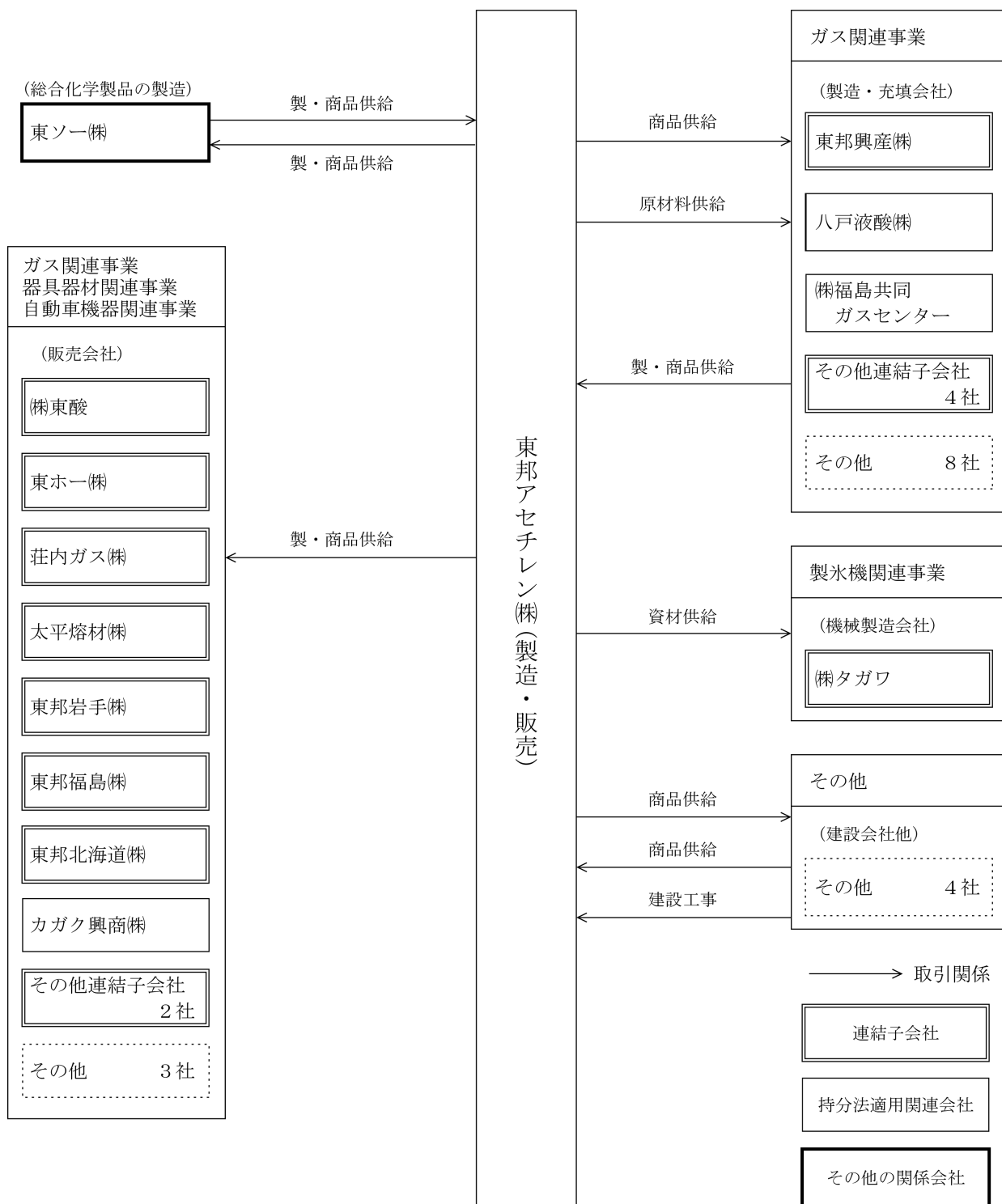
建物等の建設工事の受注・施工を行っております。

〔主な関係会社〕

(建設会社他)

三協建設工業㈱、その他3社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼 務等(名)	事業上の関係	設備の賃貸借
㈱東酸	青森県 青森市	75,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	57.6 (6.2)	兼務 1	当社商品販売	—
東ホ一(株)	神奈川県 大和市	88,750	器具器材関連事業 自動車機器関連事業	78.5 (—)	兼務 2	当社商品販売	土地、建物の 賃貸借
荘内ガス(株)	山形県 酒田市	84,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	93.9 (7.9)	兼務 1	当社商品販売	—
太平熔材(株)	秋田県 秋田市	45,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	88.6 (12.0)	兼務 1	当社商品販売	建物の賃貸借
東邦岩手(株)	岩手県 紫波郡 矢巾町	80,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	100.0 (—)	兼務 1	当社商品販売	—
東邦新潟(株)	新潟県 新潟市 西区	55,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	100.0 (—)	兼務 2	当社商品販売	—
東邦福島(株)	福島県 郡山市	84,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	100.0 (—)	兼務 1	当社商品販売	土地、建物の 賃貸借
東邦北海道(株)	北海道 札幌市 清田区	40,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	100.0 (—)	兼務 1	当社商品販売	土地、建物の 賃貸借
東邦興産(株)	福島県 郡山市	34,280	ガス関連事業	100.0 (—)	—	同社製品購入	土地の賃貸借
㈱タガワ	千葉県 香取市	35,000	製氷機関連事業	100.0 (—)	兼務 2	当社商品販売	—
その他5社	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 荘内ガス(株)、太平熔材(株)は特定子会社であります。

4 ㈱東酸、太平熔材(株)、東ホ一(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(千円)	㈱東酸	太平熔材(株)	東ホ一(株)
売上高	(千円)	5,987,705	4,753,358	4,180,752
経常利益	(千円)	326,482	122,165	152,629
当期純利益	(千円)	205,399	77,280	100,049
純資産額	(千円)	2,279,661	2,544,280	1,132,401
総資産額	(千円)	4,314,261	3,548,674	3,042,181

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼 務等(名)	事業上の関係	設備の賃貸借
カガク興商(株)	宮城県 石巻市	50,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	34.4 (—)	兼務 1	当社商品販売	—
八戸液酸(株)	青森県 八戸市	50,000	ガス関連事業	50.0 (—)	兼務 1	同社製品購入	—
(株)福島共同 ガスセンター	福島県 郡山市	30,000	ガス関連事業	50.0 (15.0)	—	同社製品購入	土地の賃貸

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼 務等(名)	事業上の関係	設備の賃貸借
東ソー(株)	山口県 周南市	55,173,160	総合化学製品の製造	被所有 直接24.8	—	同社の製品の 購入及び当社 の製品、商品 の販売	—

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

区分	ガス関連事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	製氷機 関連事業	その他	全社(共通)	計
従業員数(名)	525	135	8	29	9	67	773

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
124	41.4	16.3	5,982

区分	ガス関連事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	製氷機 関連事業	その他	全社(共通)	計
従業員数(名)	49	7	—	—	1	67	124

(注) 1 従業員数には、出向社員19名、臨時雇員1名及び嘱託16名は含まれておりません。

2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東邦アセチレン労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会(J E C連合)に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(会社の経営方針)

当社グループは、産業ガス及び関連する技術・機器等を通じ、事業基盤のさらなる強化と収益力の向上、工場の安全・安定的な操業の継続、健全な財務体質の維持を行い、ダイバーシティ経営の強化、SDGsへの貢献、広報・IR活動の強化を推進し経済的価値を創造するとともに、社会に貢献することを基本方針としております。この基本方針のもと、企業倫理と遵法の精神に基づいた企業活動を行い、持続的な企業成長と企業価値の向上を実現し、取引先、株主、社員、地域社会をはじめ様々なステークホルダーの期待と信頼に応えてまいります。

(経営環境を踏まえた経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題等)

当社グループの産業ガス、液化石油ガス、産業器材各分野の主たる市場である東北、北海道地域経済の見通しといったしましては、地域総人口の継続的な減少が地域購買力の減退をもたらし、公共事業も減少傾向にあります。加えて、地政学リスクの高まりによる原材料価格や燃料価格の高騰等もあり、事業環境は先が見通せない状況が続くと想定されますが、東北各県、北海道、関東に事業会社が存在する当社グループの総合力を活かして安定収益を継続していく所存であります。

このような状況下、ガス関連事業の産業ガス関連分野においては、セパレートガスの用途開発及びグループの総合力を活かした事業領域の拡大、水素関連事業の強化をしております。エネルギー関連分野では、災害時に強い液化石油ガス及び災害対策用機器の普及に加え、省エネルギー機器の販路を開拓し、民生用小売需要の拡大を図っております。食品関連分野では、環境負荷低減への技術・用途の開発を行い、新型ホイップ製造機の市場投入と大型飲食店への更なる展開、食材の供給から販売まで一貫した体制を構築しております。メディカル関連分野では、医療用酸素をはじめとした各種医療用ガス・医療機器の販路を拡大し、在宅医療ビジネスや介護・福祉ビジネス、ヘルスケアビジネスへの参入を行っております。

器具器材関連事業においては、産業ガス事業と一体化した営業活動を強化し、グループ全体で新規顧客の開拓、購買窓口の統合を進めながら、競争力のある商品提供と販売エリアを全国に向けて強化しております。

自動車機器関連事業においては、当社の主たる販売先である自動車部品メーカーの需給調整の影響を受ける傾向があり、自動車産業も含めた業界の動向に注視しております。

製氷機関連事業においては、国外も含めた新規顧客の獲得を目指し、また、先進技術を活用した新製品の開発及び環境に配慮した製品開発による事業拡大を目指しております。

当社グループの構造改革については、各事業分野における成長戦略を徐々に軌道に乗せるためにも当社グループの販売力・収益力の現状を総合的に分析したうえで、成長戦略達成に向け新たな人材戦略を掲げ、ダイバーシティへの取組、グループ組織及び人員配置の最適化、更なるIT化を推し進め、グループ経営管理システムの再構築を図り、将来を見据えることが必要であると認識しております。加えて、当社においては、事業領域の拡大を目指す中、より積極的な広報・IR活動を推進するため、東京支社を新設し、高付加価値分野である食品用ガスの主要拠点であった東京事務所の移転を実施、また、情報発信・収集機能を強化し、グループ企業価値の向上を目指しております。

当社グループでは、2022年度を初年度とする新中期経営計画を策定し、定量目標として連結売上高400億円、経常利益25億円（経常利益率6%以上）、親会社株主に帰属する当期純利益16億円という業績目標の達成に向けて取り組んでまいります。加えて、資本コストを的確に把握した経営管理を行う方針のもとROE 8%以上、財務基盤強化として自己資本比率の向上、また、株主還元方針として累進配当施策を実施し、1株当たり50円以上の年間配当を維持することを目標にしております。

これら事業戦略を遂行するうえで、事業等のリスクが顕在化した場合の経営環境の急激な変化に十分注意を払いつつ、対処すべき課題を適宜解決しながら事業運営を行ってまいります。

なお、本計画は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。従いまして、今後の国内外の経済情勢や予測不可能な不確定要素等により、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

当社グループのCSR活動は、当社が掲げている東邦アセチレングループの「経営方針」を実践することそのものにほかなりません。

こうした考え方を「東邦アセチレングループCSR憲章」としてまとめ、グループの役員や従業員の一人ひとりが、ステークホルダーの皆様への責任を果たせるようにグループ全体でCSR活動を推進してまいります。

CSR活動全体を推進する体制としては、代表取締役副社長が担当する「CSR推進委員会」を設置し、あらゆるステークホルダーの皆様に対する取り組みを一元的に把握、管理しています。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

ガバナンスでは、執行役員制度を導入し、経営体制の「意思決定」と「業務執行」を分離することにより、経営の透明性と公正性を高める体制を整備しています。

次にコンプライアンスでは、コンプライアンス担当執行役員が管轄する「コンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体におけるコンプライアンス推進体制を構築するとともに、当社グループの役員や従業員に企業倫理の遵守を周知徹底しています。

環境対応では、「環境方針」のもと、環境保安・品質保証担当執行役員が管轄し、環境負荷の低減をはじめ、社会課題に貢献する製品開発、地域社会における環境保全活動等を推進する体制を整えています。

(2) 戦略

当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

人材育成方針

女性・中途採用者等の異なる経験・技能・属性を背景とした多様な価値観を持つ人材の存在と育成が、企業の持続的な成長に結びつくとともに、中長期的な企業価値の向上に不可欠であるとの認識のもとで人材の採用と育成を行ってまいります。

社内環境整備方針

従業員一人ひとりが働きがいを持ち、各個人の能力を最大限に発揮するためには「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現」が必要不可欠です。「働きやすさ」と「働きがい」を両立するために、当社グループでは、残業時間削減、ダイバーシティ推進、時差出勤や在宅勤務の実現など、さまざまな取り組みを推進しています。

また、一般職から総合職へ転換可能な職種転換制度を設けるなど、女性活躍にも努め、現状、女性がいない又は少ない部署への配置を行い、個の力が十分に発揮できるよう、組織力を強化していくことに加え、会社の様々なプロジェクトのメンバーにも女性を登用し、多様なキャリア形成を支援しながら、女性の活躍の場を増やしております。

(3) リスク管理

リスクマネジメントでは、リスク管理担当執行役員が管轄する「リスク管理委員会」を設置し、さまざまなリスクに対応できる体制を構築しており、全社的な潜在リスクの洗い出しやリスクの影響評価及び対応策について、継続的に分析・審議を行い、取締役会にその内容を報告しています。また、業務遂行上の日常業務におけるさまざまなリスク要因に関しては、「リスク管理規程」に基づいて、リスク管理担当部署が適切に対処しています。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に係る指標については、当社においては、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取り組みが行われているものの、連結グループに属する全ての会社では行われていないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、次の指標に関する目標及び実績は、提出会社のものを記載しております。

指標 ・ ・ ・ ・ ・ 全社員に占める女性社員の割合

目標 ・ ・ ・ ・ ・ 2027年3月末までに25%以上

実績（当事業年度末） ・ ・ 21.8%

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。また、当該リスクが顕在化する可能性のある程度や時期、当該リスクが顕在化した場合に当社グループの経営成績等の状況に与える影響につきましては、合理的に予見することが困難であるため記載しておりません。当社は、グループ全体の事業を取り巻く様々なリスクに対し、リスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避と発生した場合の対応にも取り組む方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

(事業にかかる経営環境に関するリスク)

(1) 市場について

当社グループが製造・販売する酸素、窒素、アルゴン、水素等の産業ガスは、既に国内は業界大手が寡占するなかで飽和状態になりつつあります。当社グループの主な事業基盤は、東北・北海道・関東地域を中心に鉄工、造船、半導体や自動車業界を大口顧客としておりますが、販売シェアの競争が激化しており、需要動向によって産業ガスの販売量が影響を大きく受ける可能性があります。また液化石油ガスは、東北地域を中心に主として工業用・民生用（家庭需要）向けであります。オール電化の推進により民生用の需要は減少傾向にあります。

当社グループでは、当該リスクへの対策として、販売子会社を通じて地域密着型の営業活動を行い需要家との信頼関係を長きにわたり築き上げており、それを基に事業環境の変化に柔軟に対応した販売戦略の最適化に取り組んでおります。また、高い技術サービスの提供により市場競争に耐え得る強固な基盤を維持する取り組みが必要であると認識しております。

(2) 販売価格について

一般高圧ガスは、各種産業における商品・製品の製造加工に必要な原材料として位置づけられており、景気が低迷状況に陥った場合、需要先の様々なコストの見直しの余波によりその販売価格に影響を受けます。また、各高圧ガスメーカーが所有する生産工場の稼働状況によっても販売価格に影響を受けます。酸素、窒素、アルゴン、水素等の製造コストの中で、大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰等で大幅な上昇に至った際に、それらを適切に販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、当該リスクへの対策として、生産設備の自動化による効率化の推進及び省エネ対応の設備への更新を行っております。また、需要予測に基づく生産管理と生産コストの低減を目標とした管理体制の強化に取り組む必要があると認識しております。

液化石油ガスは、多くの需要先との間で販売価格は製品の輸入価格を基礎に連動させる価格体系にしており、輸入価格等の変動状況によっては販売価格が影響を受ける可能性があります。仕入価格の変動を販売価格に速やかに転嫁できない場合には、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、輸入価格等の変動については地政学的リスクによる影響を多く受けるため、動向をモニターする以外、予測することは困難であると認識しております。

(3) 競合会社との競合リスクについて

当社グループの各事業において、国内に多様な競合会社が存在するため、異業種からの新規参入等、潜在的な競合リスクが存在します。また、事業環境の変化等で競合会社との価格競争に晒された場合、その対応のために様々なコストが発生することが予想され、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

(4) 季節的な要因の変動について

当社グループが販売する主力商品の液化石油ガスについては、天候（暖冬等）により工業用・民生用（家庭需要）への販売数量が影響を受ける可能性があります。液化石油ガスの消費量は、気温や水温の影響を受けることから販売量は夏季に減少し、冬季に増加する傾向にあります。このため、当社グループの売上及び利益構造は下期に偏る傾向を有しており、特に気候変動があった事業年度は液化石油ガスの販売量に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、昨今の温暖化による気候変動について予測することは困難であると認識しております。

なお、当連結会計年度の四半期毎の売上高推移は以下のとおりであります。

液化石油ガス 第89期売上高推移

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
数量(t)	15,128	12,802	17,569	20,610
単価(円)	150.18	146.15	129.72	128.27
金額(百万円)	2,272	1,871	2,279	2,644

(5) 薬価制度について

当社グループは、医療機関向けに医療用ガスや医療機械の販売を行っております。これらのうち、医療用ガスは顧客の施設内に供給設備を設置することで安定供給の責任を果たしております。販売価格は競争入札によるものが多く、また競争入札故に既存顧客先との取引を失注する可能性があり、加えて薬価改定の内容によっては、当社グループの販売又は収益が影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、当該リスクへの対策として、薬価改定の内容については厚生労働省からの発信情報を都度、モニターする他、顧客のニーズに対応するために供給設備の維持管理費用が低減できるサービスの提供を積極的に行い、既存顧客の維持並びに新規顧客の獲得に努めております。

(6) 品質・安全について

当社グループが製造・販売を行う高圧ガスの中には、需要先の使用用途によっては可燃性・毒性を有するガスも含まれており、予測できない原因により事故に発展するリスクを完全に排除することはできないと認識しております。そのため、当社製品の欠陥等が原因で需要先の製品に欠陥や事故等が生じた場合、製造物責任法により損害賠償請求を受ける可能性があります。また、高圧ガスの保安の確保には万全を期しておりますが、ガスそのものの危険性を全て解消することは難しく、万が一、漏洩、発火、爆発等で従業員や設備に多大の損害が生じ作業停止等に至った場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、当該リスクへの対策として、適切な品質管理体制のもと品質保証監査によるリスク回避策と、安全に対する教育の実施による意識の浸透を図る等事故の防止に努めております。

(7) 自然災害等について

当社グループは、東北・北海道・関東地域を中心に事業展開を行っておりますが、東日本大震災による津波で甚大な被害を被り、復旧に要した費用や生産工場の稼働停止による損害額は多額になりました。将来、発生が懸念されている大地震をはじめ、暴風雨、洪水等の自然災害が発生した場合には、当社グループの事（営）業所等が重大な被害を受ける他、特に製造拠点においては生産能力の大幅な低下を招く可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、当該リスクへの対策として、事業運営に最も不可欠な従業員の安全確保を最優先に、保険等の加入による最低限のリスク回避を行っている他、重要な企業データが喪失しないよう外部に保全先を確保しております。また、グループ各社が被災時であっても重要な事業が継続できるよう整備の推進や生産工場が稼働停止に陥った場合でも、他の地域で共同運営を行う会社との連携により安定供給を可能とする体制がある等被害の局限化を進めております。当社グループでは、自然災害等の発生について予測することは困難であると認識しております。

(事業にかかる法的規制に関するリスク)

(1) コンプライアンスリスクについて

当社グループは、「東邦アセチレングループCSR憲章」を制定し、法令遵守及び企業倫理に基づき誠実に行動することをコンプライアンス行動指針に定め、全ての役員と従業員が良識ある企業行動と行動規範から逸脱しないよう徹底を図っております。また、事業活動を広範に行うなかで故意又は過失による法令違反行為が発生した場合には、監督官庁等からの行政処分、利害関係者からの訴訟の提起、惹いては社会的信用の低下などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、当該リスクへの対策として、コンプライアンス委員会を設置しております。同委員会では、年度毎に活動目標を定め日頃からコンプライアンス活動を実践し、雇用環境の整備を進め、労働時間の適正化やハラスメント予防に関する役職員へ教育の徹底、内部通報制度の設置等コンプライアンス意識が浸透するよう取り組んでおります。

(2) 法的規則等（環境に関する法規制を含む）について

当社グループが属するガス業界は、「高圧ガス保安法」をはじめとする各種の諸法令、諸規則により事業活動に規制を受けておりますが、今後、何らかの理由によりこれらの法的規則等の変更又は行政指導があった場合、また将来的に国内外で温暖化ガスの規制強化による対応コストの増加が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、当該リスクへの対策として、事業継続のためこれら多数の法的規則に対応できる体制と監査機能の強化を図っているため、法令遵守体制等に起因するリスクの顕在化の可能性は高くないと認識しております。また、法的規則の変更等の外部要因に起因するリスクについても関連法令の改正等の動向をモニターすることで、顕在化のリスクを早期に把握し体制の整備を進める方針ですが、かかる外部要因によるリスクについては、その顕在化の内容、時期等当社グループが制御できるものではないと認識しております。

(3) 情報セキュリティと漏洩等について

当社グループは、事業活動を通じて入手した顧客情報の管理について、「個人情報の保護に関する法律」に基づき個人情報保護規程を定め、情報管理に対して適切なセキュリティ対策を講じ厳重な管理を行っております。また、信頼の高い外部業者に委託することで万全の対応を整えておりますが、災害、ソフトウェア又はハードウェアの欠陥、サイバー攻撃による不正アクセスやコンピュータウイルスの感染等により、システム障害や情報漏洩事故が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下や利害関係者からの訴訟の提起等により、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 特許等の知的財産権について

当社グループが製造する製品において、第三者の知的財産権を侵害しているとの主張を受ける可能性があります。第三者から知的財産権の侵害の可能性がある旨、通知を受けた場合には早急に顧問弁護士や関係先と連携し可能な範囲で知的財産権の調査を行う等の対応を行っております。また当社グループの主張が認められなかった場合には訴訟を提起され、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、当該リスクへの対策として、代替技術の開発等で侵害の回避策を講じる他、事業の遂行にあたり当該事由に抵触していないことの実事確認と報告義務を課す等の防止策を行っております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

① 事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. 事業全体の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）による行動制限が徐々に緩和され、社会経済活動が正常化に向かう一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高止まりや急激な為替変動による物価上昇に加え、世界的な金融引き締めなどにより、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは、外食産業向けは感染症が収束に向かうなかで消費需要が回復し、ウクライナ情勢の長期化の影響を受け電気料金は期初から上昇し製造コストは増加しましたが、グループ全体で販売価格の改定に積極的に取り組み、収益確保に努めました。

その結果、当社グループの連結業績の売上高は340億87百万円と前連結会計年度に比べ28億1百万円（9.0%）の増加となり、営業利益は15億22百万円と前連結会計年度に比べ2億93百万円（23.9%）の増加、経常利益は16億84百万円と前連結会計年度に比べ3億29百万円（24.3%）の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は9億88百万円と前連結会計年度に比べ1億65百万円（20.0%）の増加となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、340億87百万円と前連結会計年度に比べ28億1百万円の増加となりました。ガス関連事業は原材料費の高騰に伴う販売価格の改定により増加、液化石油ガスの輸入価格の上昇により増加しました。器具器材関連事業及び自動車機器関連事業は全般的に需要が増加したことにより売上高は増加しました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、101億21百万円と前連結会計年度に比べ5億21百万円の増加となりました。ガス関連事業は、前年に実施した多賀城工場の大規模定期修理はなかったものの、電気料金的大幅な上昇に伴う製造コストの増加により収益を圧迫、一方で各種高圧ガスの価格改定を行ったこと及び食品用ガスの出荷量が外食産業向けに大幅に増加したことに加え、器具器材関連事業及び自動車機器関連事業は売上高が増加したこと等により売上総利益は増加となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、85億99百万円と前連結会計年度に比べ2億27百万円の増加となりました。ガス関連事業における市場の需要回復に伴う運搬費の増加に加え、東京支社新設に伴う諸経費の増加により販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上総利益の増加を受け営業利益は15億22百万円と前連結会計年度に比べ2億93百万円の増加となりました。

営業外損益、経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、受取賃貸料が増加したこと等により2億62百万円と前連結会計年度に比べ70百万円増加となりました。また、営業外費用は、賃貸費用が増加したこと等により1億円と前連結会計年度に比べ35百万円の増加となりました。

以上の結果、経常利益は16億84百万円と前連結会計年度に比べ3億29百万円の増加となりました。

特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、固定資産売却益13百万円を計上し、特別損失は、固定資産除売却損7百万円、減損損失2百万円等を計上し、合計10百万円を計上いたしました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、9億88百万円と前連結会計年度に比べ1億65百万円の増加となりました。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

ガス関連事業

ガス関連事業の売上高は、220億83百万円と前連結会計年度に比べ18億86百万円（9.3%）の増加、営業利益は20億3百万円と前連結会計年度に比べ2億90百万円（17.0%）の増加となりました。

当部門の状況といたしましては、溶解アセチレン、酸素及び窒素は需要が減少したものの調達コスト増加に伴う販売価格の改定に加え、アルゴンは発電所工事・自動車関連向けに、水素は石英加工向けに、食品用ガスは行動制限の緩和を受け外食産業向けに需要が増加、液化石油ガスは輸入価格の上昇の影響を受け、売上高は増加しました。

利益面におきましては、前年に実施した多賀城工場の大規模定期修理がなかったものの、電気料金の大幅な上昇に伴う製造コストが増加、水素も調達コストの増加で収益を圧迫しましたが、各種高圧ガスの価格改定を行ったこと及び食品用ガスの出荷量が大幅に増加したこと等により、営業利益は増加となりました。

なお、ガス関連事業は地政学リスクに晒されるなか原材料価格や燃料価格の高騰等の懸念はありますが、その変化に対し迅速に対応してまいります。また、食品用ガスの分野におきましては、感染症による影響は薄れていく中で、市場規模拡大に向け人的資本への投資を積極的に行い、事業基盤の強化策を実行してまいります。

器具器材関連事業

器具器材関連事業の売上高は、96億86百万円と前連結会計年度に比べ7億12百万円（7.9%）の増加、営業利益は3億53百万円と前連結会計年度に比べ85百万円（31.8%）の増加となりました。

当部門の状況といたしましては、溶接材料は販売価格を改定したことに加え、溶接切断器具はコロナ禍で停滞していた需要が回復し大型工作機械の需要が増加したこと等により売上高は増加しました。営業利益は、売上総利益の増加に伴い増加となりました。

なお、設備投資需要が回復基調にあるなかで、溶接切断器具は鉄工所向け等の需要の増加や自動化を見据えた新たな需要の獲得、溶接材料は自動車関連向けに堅調な需要が見込まれ、また生活関連器具においてもさらなる販路の拡大に努めてまいります。

自動車機器関連事業

自動車機器関連事業の売上高は、11億70百万円と前連結会計年度に比べ5億86百万円（100.4%）の増加、営業損益は前連結会計年度に比べ73百万円増加し、46百万円の営業利益（前連結会計年度は27百万円の営業損失）となりました。

当部門の状況といたしましては、自動車部品メーカーの設備投資需要の回復を受け、営業利益を確保しました。

なお、自動車業界を取り巻く事業環境は、環境規制の強化に伴うさらなる技術開発が期待されるなかで、今後、半導体不足の解消が徐々に進み、当社グループの主要取引先である自動車部品メーカーの需要も堅調に推移していくものと考えております。

製氷機関連事業

製氷機関連事業の売上高は、8億64百万円と前連結会計年度に比べ3億11百万円（26.5%）の減少、営業利益は42百万円と前連結会計年度に比べ27百万円（170.9%）の増加となりました。

当部門の状況といたしましては、製氷・冷凍機械の大型物件の減少により売上高及び売上総利益は減少しましたが、販売費及び一般管理費は前期に発生した保証工事等が大幅に減少したこともあり、営業利益は増加しました。

なお、製氷・冷凍機械の受注環境に大きな変化はありませんが、大口受注先の設置が一巡するなかで、さらに新規顧客の獲得を目指すべく新たな分野からの受注獲得に向けた積極的な営業展開を行い、引き続き販路の拡大に努めてまいります。

その他

その他の売上高は、2億81百万円と前連結会計年度に比べ71百万円（20.3%）の減少、営業利益は47百万円と前連結会計年度に比べ6百万円（12.7%）の減少となりました。

当部門の状況といたしましては、医療機器の需要が増加したものの、医療用ガス配管工事の大型物件にかかる仕掛の減少により、売上高及び営業利益は減少となりました。

c. 目標とする経営指標の達成状況等

当社グループは、産業ガス及び関連する技術・機器等を通じ、経済的価値を創造するとともに、社会に貢献することを基本方針とし、2022年度を初年度とする4ヶ年の新中期経営計画を策定いたしました。既存事業の競争力強化と成長分野への積極投資を行う両利きの経営で、さまざまな事業強化策を実行し、事業ポートフォリオの変革を続けながら企業価値向上に努める所存であります。

目標とする経営指標といたしましては、連結売上高400億円、経常利益25億円（経常利益率6%以上）、親会社株主に帰属する当期純利益16億円、ROE（自己資本当期純利益率）は8%以上を維持すること、また累進配当施策を実施し、1株当たり50円以上の年間配当を維持することを目標にしております。

現時点の進捗状況といたしましては、連結売上高は340億円、経常利益16億円（経常利益率4.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益9億円、ROE6.1%であり、年間配当金は10円増配し60円といたしました。

長期化する感染症の拡大や地政学リスク、エネルギー価格の高騰など、事業環境に多くの変化が生じましたが、その変化に迅速に対応し、新中期経営計画2年目に向けた足掛かりを築くことができました。今後も外部環境が不透明な状況が続きますが、目標達成に向け尽力してまいります。

② 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	953,876	+6.8
器具器材関連事業	—	—
自動車機器関連事業	—	—
製氷機関連事業	659,854	△17.1
その他	—	—
合計	1,613,730	△8.2

(注) 金額は製造原価によっております。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	13,099,180	+11.6
器具器材関連事業	8,195,348	+8.8
自動車機器関連事業	1,030,272	+58.9
製氷機関連事業	197,250	△46.3
その他	211,543	△2.8
合計	22,733,594	+11.1

- (注) 1 当連結会計年度において、自動車機器関連事業に著しい変動がありました。これは、自動車部品メーカーの設備投資需要の回復によるものであります。
- 2 当連結会計年度において、製氷機関連事業に著しい変動がありました。これは、製氷・冷凍機械の大型物件の減少によるものであります。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	22,083,821	+9.3
器具器材関連事業	9,686,234	+7.9
自動車機器関連事業	1,170,735	+100.4
製氷機関連事業	864,979	△26.5
その他	281,865	△20.3
合計	34,087,637	+9.0

- (注) 1 当連結会計年度において、自動車機器関連事業に著しい変動がありました。これは、自動車部品メーカーの設備投資需要の回復によるものであります。
- 2 当連結会計年度において、製氷機関連事業に著しい変動がありました。これは、製氷・冷凍機械の大型物件の減少によるものであります。
- 3 当連結会計年度において、その他に著しい変動がありました。これは、医療用ガス配管工事の大型物件にかかる仕掛の減少によるものであります。

(2) 財政状態の状況

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は192億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億31百万円の増加となりました。この主な要因は、器具器材関連事業の売掛金の回収により減少しましたが、自動車機器関連事業の売上高が増加したこと等により売上債権等が増加したこと等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は121億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億38百万円の減少となりました。この主な要因は、固定資産の投資による増加がある一方で、減価償却費の計上により減少したこと等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は109億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億92百万円の増加となりました。この主な要因は、器具器材関連事業の買掛金が支払いにより減少しましたが、自動車機器関連事業の売上高増加に伴い仕入債務が増加したこと等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は20億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は183億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億68百万円の増加となりました。この主な要因は、配当金の支払いによる減少がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、85億37百万円となり、前連結会計年度末より2億8百万円(2.5%)の増加となりました。

営業活動で得られた資金は11億5百万円、投資活動で使用した資金は4億43百万円、財務活動で使用した資金は4億54百万円となり、現金及び現金同等物は増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益及び契約負債が増加しましたが、売上債権及び契約資産、仕入債務の支払いが増加したこと等により、前連結会計年度に比べ6億75百万円(37.9%)減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入が減少しましたが、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ2億40百万円(35.2%)支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に長期借入金の返済による支出が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ1億76百万円(28.0%)支出が減少しております。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループにおける主な資金需要は、事業活動にかかる製品製造のための原料費及び商品仕入れの他、販売費及び一般管理費等の運転資金及び生産性向上のための設備投資資金であります。また、成長分野への中長期的な投資と株主還元を両立させながら必要な資金の確保を行い、財務健全性を維持しながら、キャッシュ・フロー経営の推進を図ってまいります。

運転資金及び設備投資資金については、主に自己資金から充当し、必要に応じて金融機関からの借入により調達することを基本としております。また、財務基盤の充実と、今後起こり得る様々なリスクに十分に対応できる自己資本を保有してまいります。

資金の流動性については、手許の運転資金はグループファイナンスを通じて連結子会社の余剰資金を当社に集中させる等資金効率の向上を図っている他、金融機関との間で当座貸越契約等を行っており、流動性に一部支障が生じる事象が発生した場合でも一定の流動性が維持できると考えております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務等を含む有利子負債の残高は36億11百万円、現金及び現金同等物の残高は85億37百万円であります。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の基本方針

当社グループは、專業ガスメーカーとしての技術力の維持・向上を図るべく、原価低減及び保安技術の向上に寄与する開発に取り組んでおります。当社の研究開発は、自社開発を主体としており、他社又は研究機関と共同の開発活動につきましては、副次的なものとして位置づけた上で、ガス関連技術の開発を研究開発活動の方針としております。

なお、当連結会計年度に係る研究開発費は40百万円であり、ガス関連事業に係る費用であります。

(2) 研究の目的

液化ガス等高压ガス生産時の原価低減、保安技術の向上、顧客へのガスの安定供給及び新規用途の開発を主な目的としております。

(3) 研究内容

ガス生産分野につきましては、主力製品である溶解アセチレン、酸素、窒素、アルゴン、水素の生産技術、高純度化技術及び評価・分析技術の開発を行っております。

ガス供給分野につきましては、高压ガスの安定供給及び供給設備の保全技術について研究しております。

ガス利用分野につきましては、食品分野をターゲットとするガスの利用開発を行っております。

環境分野につきましては、廃水処理技術の開発に成功し、廃水処理プラントを実用化しております。

ガスその他の分野につきましては、特殊分析技術を始め種々の開発を行っております。

主な研究開発の成果は以下のとおりです。

ガス生産分野

- ① アセチレンガス精製設備・装置の開発
- ② 高純度酸素・窒素・アルゴンの開発
- ③ 高压ガス容器洗浄設備の開発・実用化

ガス供給分野

- ① 液化ガス貯槽からの極微量洩れ検出装置の開発・実用化
- ② 客先設置液化ガス貯槽液面(残液)監視システムの開発・実用化

ガス利用分野

- ① アルゴンガスを使用するホイップ作製技術の開発

環境分野

- ① 廃水処理技術の開発・実用化

ガスその他の分野

- ① 各種ガスの特殊分析技術の開発 (水素中のヘリウム分析及びパーティクル分析方法の確立)
- ② ガス中の微生物検査技術の開発
- ③ ペアガラス向けガス利用技術の開発

(4) 研究開発費に対する基本的な考え方

ガスの分析、評価技術はガス関連技術開発の根幹であり、その向上は重要課題の一つであると考えております。そのため、必要な投資は、分析機器の充実に力点を置いております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の増強及び販売体制の強化を図るため、主にガス関連事業におきまして、ガス供給設備への投資を行いました。

この結果、当連結会計年度の設備投資額(無形固定資産を含む。)は、523,147千円となりました。

セグメントごとの内訳は、ガス関連事業に444,932千円、器具器材関連事業に26,571千円、製氷機関連事業に4,911千円、その他に1,793千円、共通部門に44,939千円となっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (宮城県多賀城市)	—	本社機能	107,746	5,911	0	61,327 (2,057)	—	29,037	204,024	68
多賀城工場及び 仙台事業所 (宮城県多賀城市)	ガス関連事業	酸素・窒素・ アルゴン製造 設備	426,541	84,764	81,678	662,750 (31,356)	—	9,916	1,265,651	21
八戸事業所他 6営業所	ガス関連事業	充填設備	396,679	108,398	39,673	2,774,364 (115,913)	—	62,301	3,381,417	35

(注) 「帳簿価額」欄の「その他」の主な資産は器具及び備品であります。

(2) 連結子会社

2023年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
㈱東酸 (青森県青森市)	ガス関連事業 器具器材関連事業	販売設備	663,800	67,758	125,062	459,368 (45,723)	36,635	44,200	1,396,826	112
東ホー㈱ (神奈川県 大和市)	器具器材関連事業 自動車機器関連事業	販売設備	157,468	32,184	30,736	38,643 (3,679)	—	12,388	271,421	52
荘内ガス㈱ (山形県酒田市)	ガス関連事業 器具器材関連事業	販売設備	412,553	36,516	59,521	182,628 (19,820)	58,937	54,580	804,739	85
太平熔材㈱ (秋田県秋田市)	ガス関連事業 器具器材関連事業	販売設備	196,096	203,635	117,132	588,420 (35,763)	55,090	60,475	1,220,849	107
東邦岩手㈱ (岩手県紫波郡 矢巾町)	ガス関連事業 器具器材関連事業	販売設備	31,454	12,673	43,813	214,787 (9,494)	—	29,138	331,867	40
東邦新潟㈱ (新潟県新潟市 西区)	ガス関連事業 器具器材関連事業	販売設備	47,902	21,241	6,139	336,399 (5,603)	25,074	6,995	443,752	26
東邦福島㈱ (福島県郡山市)	ガス関連事業 器具器材関連事業	販売設備	119,430	41,850	81,887	220,371 (4,656)	35,679	11,852	511,071	90
東邦北海道㈱ (北海道札幌市 清田区)	ガス関連事業 器具器材関連事業	販売設備	25,647	52,608	41,283	21,814 (6,064)	460	21,290	163,105	60

(注) 「帳簿価額」欄の「その他」の主な資産は容器及びのれんであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、1年ごとに生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に検討し計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように、当社を中心に調整を図っております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,004,000	7,004,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	7,004,000	7,004,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年10月1日	△28,016	7,004	—	2,261,000	—	885,000

(注) 普通株式5株を1株にする株式併合によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	26	78	31	15	5,887	6,051	—
所有株式数(単元)	—	6,871	1,267	36,699	2,178	67	22,818	69,900	14,000
所有株式数の割合(%)	—	9.83	1.81	52.50	3.12	0.10	32.64	100.00	—

(注) 1 2023年3月31日現在の自己株式数は48,058株であり、このうち48,000株(480単元)は「個人その他」に、58株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8-2	1,713	24.64
日本酸素ホールディングス 株式会社	東京都品川区小山1丁目3-26	690	9.92
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	440	6.33
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	394	5.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	309	4.44
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	148	2.14
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	73	1.06
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	59	0.86
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6番18号	55	0.79
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	51	0.75
計	—	3,936	56.59

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

- 2 2022年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) が2022年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエ ルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボ ストン、サマー・ストリート245	311	4.44

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 26,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,916,000	69,160	—
単元未満株式	普通株式 14,000	—	—
発行済株式総数	7,004,000	—	—
総株主の議決権	—	69,160	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式58株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	宮城県多賀城市栄二丁目 3番32号	48,000	—	48,000	0.69
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股1丁目 2番77号	26,000	—	26,000	0.37
計	—	74,000	—	74,000	1.06

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	83	94
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	7,200	7,956	—	—
保有自己株式数	48,058	—	48,058	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけており、継続的かつ安定的な配当を行うこととしております。当社を取り巻く環境の変化、業績及び財務状況を総合的に勘案して、配当政策を決定していくことを基本方針としております。この方針に基づき、2022年度を初年度とする新中期経営計画において、累進配当施策を実施することを目標に掲げております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び今後の事業展開への備えとして、安全確保と品質保証の充実に向けた製造設備等への投資に向けることとし、長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当金は1株当たり40円とし、中間配当金の1株当たり20円と合わせた年間配当金は1株当たり60円としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

なお、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2022年11月11日 取締役会決議	139,120	20
2023年5月15日 取締役会決議	278,237	40

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主をはじめとする全てのステークホルダーへの責務を自覚し、透明かつ誠実な経営に留意するとともに、取締役会を中心に、「内部統制」「リスク管理」「コンプライアンス」「開示統制」が十分に機能した自律的統治システムを堅持した上で、迅速・果断な意思決定を通じて社会的要請に応え、企業価値の向上を図るとともに社会的存在意義を高めていくことを基本的な考え方とし、コーポレート・ガバナンスの強化と充実に取り組んでまいります。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用し、監査役会を設置しております。また、独立性を持ち中立・公正な見地から職務執行状況を監査するため監査役4名全員を社外から迎えており、取締役会をはじめとする重要会議への出席、業務監査の実施、会計監査人との連携等により監査体制の強化を図っております。加えて、内部監査部門の監査室と連携して監査を行うことで業務の適正を担保し、経営に対する監督機能を十分に果たしていると考えております。

取締役会は、取締役7名（うち社外取締役4名、2023年6月26日現在）で構成され、原則として毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しています。また、社外取締役については、豊富な業務経験の活用、客観的・専門的見地からの助言等、より独立した立場から経営監督機関となることが期待できるため選任しております。

なお、取締役の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に対応した最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役任期を1年としております。

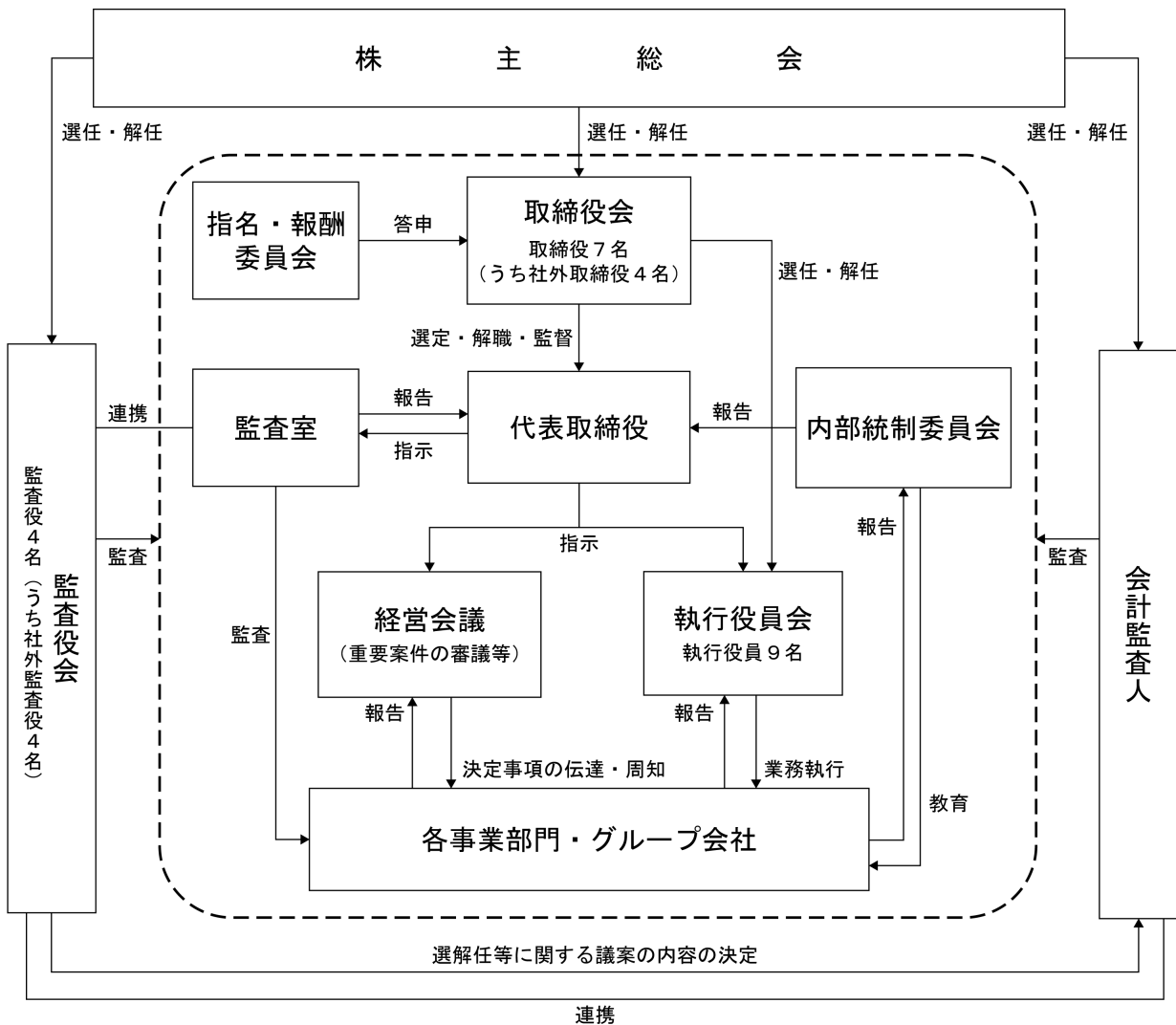
このほか、必要に応じて経営会議を開催し、経営の重要案件を審議しております。

また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えております。個別重要事項の審議・審決、情報の共有化並びに取締役会の決定事項の伝達・周知のため原則として毎月1回執行役員会を開催しております。

当社は、取締役候補者等の指名の方針と手続及び取締役等の報酬額の決定に際し、透明性の向上と妥当性の検証を行うため、委員の過半数を社外取締役に構成する指名・報酬委員会を設置しております。

指名・報酬委員会は、取締役会の諮問機関として取締役、上席執行役員、執行役員の選解任及び報酬額の方針の決定並びに個人報酬額の決定に関する事項、また連結子会社の取締役社長の選解任について審議のうえ、取締役会に答申しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりであります。



③ 企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システムの整備及び運用の状況

内部統制システムについては、取締役会にて決議している「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、法令の遵守、業務執行の適正性、効率性を確保するために、その体制を以下のとおり整備しております。

(a) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人が法令、定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範を制定するとともに、コンプライアンスに係る規程を制定し、その徹底を図るためコンプライアンス委員会を設置し、社内教育を含めた全社横断的な取組みを行う。
- ・内部通報制度を設け、常にその実効性の確保に努める。
- ・監査部門がコンプライアンスの実践状況につき、監査を行う。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、社内規程に従い、適切な保存及び管理を行う。
- ・取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・リスク管理体制を体系的に定めるリスク管理規程を制定し、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、グループ全体のリスクを横断的に管理し、リスク管理体制を明確化する。
 - ・内部監査部門が各部署毎のリスク管理状況を監査する。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・業務執行のマネジメントについては、取締役会規則により定められている事項及びその付議基準に該当する事項については全て取締役会に付議することを遵守し、その際には事前に議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとるものとする。
 - ・日常の業務遂行に際しては、社内規則の規程に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとるものとする。
- (e) 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・子会社から、定期的又は適宜に事業運営に係わる報告を求める。
 - ・子会社の管理運営に関する規程を制定し、その適正な運用を図る。
 - ・グループ各社から、定期的又は適宜に事業運営に係わる報告を求め、管理を行うとともに、グループ各社に取締役や監査役を派遣して、グループ各社におけるリスク管理及び効率的な業務執行のための助言・指導を行う。
 - ・東邦アセチレングループとしてのコンプライアンスに係わる行動指針を定め、これを周知する。
 - ・監査部門がグループ各社に対して監査を行い、必要な状況に応じて監査役が同行する。
- (f) 監査役がその補助すべき使用人を求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性、監査役がその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を指名することができる。
 - ・監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令を受けないものとする。
- (g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び使用人は監査役に対して、職務の執行状況等について取締役会等を通じ適宜適切に報告するものとし、重要な決裁書類等は回付するものとする。
 - ・監査役からの求めに応じて、定期的又は適宜に必要な報告を行う。
 - ・監査役を内部通報制度における通報先の一つとする。
 - ・内部通報制度の通報者が、通報したことを理由に不利益な扱いを受けないよう、規程に定める。
- (h) 子会社の取締役等、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
- ・子会社から受けた事業運営に係わる報告については、適宜監査役に報告する。
 - ・子会社の取締役等に対し、適宜当社の監査役に報告するよう要請する。
 - ・内部通報制度においては、グループ各社に係わる通報及びグループ各社からの通報も受付けるものとする。
- (i) 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係わる方針に関する事項
- ・監査役は職務の執行上必要と認める費用又は債務の処理について、会社に請求することが出来るものとする。

(j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的な意見交換会を開催し、また、内部監査部門との連携を図り適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
- ・監査役会に対して、専門性の高い法務・会計事項については、専門家に相談できる機会を保証する。

(k) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社は、上記の業務の適正を確保するための体制について、体制の整備当初から、内部統制システムの整備及び運用状況について継続的に見直しや検討を行っており、取締役会にその内容を報告しております。また、判明した問題点につきましては、是正措置を行い、より適切な内部統制システムの構築・運用に努めております。

当事業年度における当該体制の運用状況の概要は、次のとおりであります。

・コンプライアンスに対する取組みの状況

「コンプライアンス委員会」を設置しており、社内掲示板においてコンプライアンスの重要性に関する内容を「コンプライアンスニュース」として月1回程度の掲示を行っております。また、コンプライアンス体制の充実に繋げるため、連結子会社を含めたコンプライアンス教育研修ツールの活用等、コンプライアンス意識の向上に取り組ましました。

・職務執行の適正及び効率性の確保に対する取組みの状況

当事業年度において取締役会は、社外取締役4名を含む取締役7名で構成され、社外監査役3名も出席しております。当社及び子会社に関する重要事項については、執行役員会等の審議を経て取締役会において決議又は報告をしております。執行役員会等は13回開催し、また、取締役会は14回開催しており、各議案又は報告事項についての、審議、業務執行の状況等の監督を行い、活発な意見交換がなされており、意思決定及び監督の実効性は確保されています。

当社は、経営と業務執行に関する機能と責任を明確化するため執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化・効率化を図っております。

・損失の危険の管理に対する取組みの状況

当社の事業遂行上、様々なリスク要因が存在しますが、日常業務においては「リスク管理規程」に基づき、適切に対処しております。また、潜在リスクの洗い出しやリスクの影響評価、対応策について、「リスク管理委員会」において継続的に分析、審議を行い経営に上申しています。

・当社グループにおける業務の適正の確保に対する取組みの状況

当社子会社の経営管理につきましては、毎月の月次決算報告の中で、現状及び解決すべき課題とその対処方法を含めた報告を受けております。また、連結子会社の業務監査においては、当事業年度は14社実施いたしました。

・監査役監査の実効性の確保に対する取組みの状況

監査役会は、社外監査役3名で構成されています。監査役会は14回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。

また、社長と経営課題に関する意見交換のほか、社外取締役との取締役会のあり方・当社の経営課題についての意見交換会も行っております。さらに、常勤監査役と会計監査人との意見交換会を6回行っており、その全てに監査室も出席し、内部統制監査に対する意見交換も行っております。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス対策は、会社としての取り組み姿勢を社員に周知徹底することが重要であることから、経営トップが各種会議において注意喚起を促す等、その浸透に取り組んでおります。

また、当社グループは各種高圧ガスを中核商品とする事業の性格上、保安、品質等の技術リスクへの対応は、会社の信用維持の面はもとより製品安定供給の源であることから、環境保安・品質保証部を設置し、法令遵守が徹底されるよう当社グループ全般に対し指導を行っております。

なお、保安については、年間計画に基づいて当社事業所及び子会社の工場等の保安監査を実施し、保安の向上に取り組んでおります。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない時は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として負担する契約を締結しております。

ニ. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役、監査役及び執行役員全員と会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。被保険者が当社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するものであります。但し、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の業務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

なお、保険料については全額当社が負担しております。

ホ. 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

ヘ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ト. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 剰余金の配当

当社は、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することが可能になるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(b) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得につきまして、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

チ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

④ 取締役会の活動状況

当事業年度における取締役会への個々の取締役の出席状況につきましては、次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
池田 悦哉	14回	14回
福澤 秀志	14回	14回
明島 正実	14回	14回
柏寄 周弘	14回	14回
井本 英昭	14回	14回
山下 豊	14回	14回
菅谷とも子	10回	10回

(注) 菅谷とも子氏は、2022年6月29日開催の第88回定時株主総会において新たに選任されたため、上記取締役会の開催回数が他の取締役と異なっております。

取締役会における具体的な検討内容は、取締役会付議事項・報告事項について取締役会規則に従い、当社経営に関する基本方針、法令及び定款に定められた事項を決議し、法令に定められた事項及び各事業部門の活動状況等の重要な業務の執行状況について報告を受けます。

当事業年度は、更なる企業価値向上に向けた新たな4ヶ年の「新中期経営計画」を審議し、公表いたしました。

また、当社取締役会の実効性の評価については、より客観的・中立的に実効性を検証するため、外部機関の助言を得ながら第三者による評価を毎年実施し、そこで洗い出された複数の検討課題が当社取締役会で共有され、かつ、評価結果の概要を積極的に開示することで当社取締役会の運営等の改善に活用しております。

⑤ 指名・報酬委員会の活動状況

当事業年度において指名・報酬委員会は、1回開催され、委員である代表取締役社長及び独立社外取締役3名の全員が参加し、具体的な検討内容は、取締役、上席執行役員、執行役員の選任、連結子会社の取締役社長の選任、取締役等の報酬（固定報酬、業績連動報酬、非金銭報酬）について審議しております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長 社長執行役員	池田悦哉	1958年11月15日生	1981年4月 2002年6月 2009年6月 2010年6月 2016年6月 2017年6月 2018年6月 2019年6月 2020年6月	東洋曹達工業株式会社入社 (現 東ソー株式会社) 同社広報室長 同社オレフィン事業部営業部長 同社理事オレフィン事業部長兼営業部長 同社上席執行役員南陽事業所副事業所長 同社取締役上席執行役員石油化学セクター長 同社取締役上席執行役員石油化学セクター長 兼ポリマー事業部長 同社取締役常務執行役員石油化学セクター長 当社代表取締役社長 社長執行役員 (現)	(注) 3	99
代表取締役副社長 副社長執行役員 東京支社長	福澤秀志	1956年4月9日生	1980年4月 2001年10月 2003年6月 2006年6月 2010年6月 2012年4月 2013年3月 2013年6月 2016年6月 2017年6月 2018年6月 2019年6月 2020年6月 2022年6月	当社入社 関東事業所長 酒田事業所長 関東事業所長兼新潟営業所長 執行役員関東事業所長兼新潟営業所長 執行役員東邦運送株式会社出向代表取締役社長 執行役員管理本部副本部長 取締役 執行役員管理本部副本部長兼監査室長 取締役 執行役員経営企画・連結経営部長 取締役 常務執行役員経営企画・連結経営部長兼管理本部部長 代表取締役 常務執行役員経営企画・連結経営部長 代表取締役 常務執行役員社務全般社長補佐 代表取締役 専務執行役員社務全般社長補佐 代表取締役副社長 副社長執行役員社務全般社長補佐兼東京支社長 (現)	(注) 3	95
取締役 上席執行役員 営業本部長	大上譲二	1961年6月6日生	1985年4月 2005年6月 2006年6月 2009年4月 2012年4月 2014年6月 2016年6月 2019年6月 2020年6月 2021年6月 2022年6月 2023年6月	当社入社 札幌事業所釧路営業所長 メディカル営業部 仙台事業所ガス営業課長 仙台事業所エネルギー課長 朝日産業株式会社出向常務取締役 朝日産業株式会社出向代表取締役社長 東邦岩手株式会社出向代表取締役社長 執行役員東邦岩手株式会社出向代表取締役社長 東邦岩手株式会社代表取締役社長 当社上席執行役員営業本部長 取締役 上席執行役員営業本部長 (現)	(注) 3	16
取締役	山下豊	1954年9月29日生	1977年4月 2006年4月 2009年5月 2011年4月 2013年3月 2016年9月 2017年6月 2020年6月 2021年6月	小野田セメント株式会社入社 (現 太平洋セメント株式会社) 同社経理部長 同社関西支店長 同社執行役員東京支店長 同社執行役員双龍洋灰工業株式会社会長 ティーシートレーディング株式会社取締役副社長 同社代表取締役社長 同社会長 同社相談役 (現) 当社取締役 (現)	(注) 3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	菅谷 とも子	1961年9月30日生	1980年4月 2008年4月 2015年5月 2016年4月 2017年4月 2021年4月 2022年4月 2022年6月 2023年4月	全日本空輸株式会社入社 同社札幌支店副支店長 同社執行役員札幌支店長北海道地区担当 同社執行役員営業センター副センター長兼東京本店長東地区担当 ANAセールス株式会社取締役副社長 全日本空輸株式会社上席執行役員営業センター副センター長兼東京本店長東地区担当 ANAセールス株式会社取締役副社長 ANAあきんど株式会社取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(現) 同社取締役会長(現)	(注)3	—
取締役	正井 健太郎	1959年5月22日生	1982年4月 2001年8月 2005年4月 2005年10月 2008年4月 2009年10月 2009年11月 2011年4月 2013年4月 2014年4月 2016年4月 2018年4月 2020年4月 2021年4月 2022年4月 2023年4月 2023年6月	株式会社日立製作所入社 同社電力・電機グループ交通システム事業部 笠戸交通システム本部車両システム設計部長 同社電機グループ交通システム事業部笠戸交通システム本部担当本部長(class395プロジェクトマネージャー) 同社電機グループ交通システム事業部車両システム本部担当本部長 同社電機グループ交通システム事業部笠戸交通システム本部長 同社社会・産業インフラシステム社IEP推進本部副本部長 同社社会・産業インフラシステム社IEP推進本部副本部長(Hitachi Rail Europe Ltd. 出向) 同社交通システム社笠戸事業所長 同社理事交通システム社笠戸事業所長 同社理事交通システム社社長 同社執行役常務鉄道ビジネスユニットC00 同社執行役常務モノづくり・品質保証担当 同社執行役常務モノづくり・品質保証責任者兼安全マネジメント推進本部副本部長 同社執行役常務モノづくり・品質保証責任者兼安全衛生マネジメント推進本部副本部長 同社執行役常務モノづくり・品質保証責任者兼グローバル環境統括本部環境インターナショナル・アジアタイプ本部長 同社モノづくり・品質保証・環境インターナル・鉄道エグゼクティブアドバイザー(現) 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役	堀谷 宏志	1969年5月13日生	1993年4月 1993年4月 1999年4月 2004年11月 2007年3月 2010年8月 2015年1月 2023年6月	東ソー株式会社入社 同社情報システム部 同社経営管理室 同社Holland Sweetener Company出向 同社Delamine B.V. 出向 同社経営管理室 同社経営企画・連結経営部 同社経営企画・連結経営部長(現) 当社取締役(現)	(注)3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)	山本 賢一	1963年8月28日生	1986年4月 東洋曹達工業株式会社入社 (現 東ソー株式会社) 1986年6月 同社南陽工場事務部勤労課 1987年10月 同社人事部労政部労政課 1990年10月 同社労政部労政課 1993年6月 同社オレフィン事業部営業部営業第一課 1999年6月 同社オレフィン事業部営業部 2000年1月 同社東洋港運株式会社(現 東ソー物流株式 会社) 出向 2001年12月 同社ロンシール工業株式会社出向 2008年4月 同社東ソー物流株式会社出向 2014年6月 同社購買・物流部物流グループリーダー 2019年6月 同社法務・特許部法務室長 2023年5月 同社執行役員法務・特許部法務室長 2023年6月 当社監査役(現)	(注)4	—
監査役 (常勤)	三井 誠司	1964年5月31日生	1988年4月 住友信託銀行株式会社入社 (現 三井住友信託銀行株式会社) 2003年2月 同社福岡支店法人営業第二チーム主任調査役 チーム長 2007年6月 同社東京中央営業第二部次長 2009年6月 同社東京営業第八部次長 2010年4月 同社資産金融部次長 2012年5月 同社三井住友トラスト・キャピタル株式会社 常務取締役出向 2014年10月 同社本店営業第十部長 2017年4月 同社金沢支店長 2017年10月 同社理事金沢支店長 2020年4月 同社理事審査第三部長 2021年4月 同社特別理事法人企画部主管 2023年6月 当社監査役(現)	(注)4	—
監査役	此村 敦	1960年9月5日生	1984年4月 株式会社富士銀行入行 (現 株式会社みずほ銀行) 世田谷支店 2006年1月 同行総合リスク管理部次長 2008年4月 同行業務監査部監査主任 2012年11月 金融庁入庁 監督局外国証券等モニタリング室特別検査官 (最終ポスト) 2021年3月 同庁退職 2021年7月 セイコーソリューションズ株式会社非常勤監 査役(現) 2023年6月 当社監査役(現)	(注)4	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役	川崎 俊之	1951年9月17日生	1975年4月	旭化成工業株式会社入社 (現 旭化成株式会社)	(注) 4	—
			1995年7月	同社法務室長		
			2003年6月	同社経営戦略室長		
			2005年4月	旭化成ケミカルズ株式会社合成ゴム事業部長		
			2008年4月	同社執行役員合成ゴム事業部長		
			2009年1月	同社執行役員合成ゴム事業部長兼基礎化学品 事業部長		
			2011年6月	旭化成株式会社常勤監査役		
			2015年6月	株式会社ニッチツ取締役		
			2020年6月	同社取締役 (監査等委員)		
			2023年6月	当社監査役 (現)		
計						214

- (注) 1 取締役山下豊、菅谷とも子、正井健太郎、堀谷宏志は、社外取締役であります。
2 監査役山本賢一、三井誠司、此村敦、川崎俊之は、社外監査役であります。
3 2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社では、経営機能と業務執行機能の分担を明確にするために、執行役員制度を導入しております。
取締役を兼務していない執行役員は6名で、その構成は下記のとおりであります。

役職名	氏名
上席執行役員 管理本部長兼IT戦略・内部統制部長兼内部統制委員長	藤本 俊弘
上席執行役員 生産・技術本部長	室伏 直也
上席執行役員 営業本部副本部長兼メディカル営業部長	佐藤 尚悦
執行役員 東邦新潟株式会社 代表取締役社長	小野 浩
執行役員 営業本部副本部長兼経営企画・連結経営部長	正岡 英俊
執行役員 東邦岩手株式会社 代表取締役社長	佐々木 一博

- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
松村 武	1967年9月17日生	1994年4月	最高裁判所司法研修所入所	(注)	—
		1996年4月	弁護士登録 (東京弁護士会)		
		2011年7月	有楽町総合法律事務所入所 順風法律事務所開業 (現)		

- (注) 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期満了の時までであります。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は4名、社外監査役は4名であり、各社外役員の選任理由は次のとおりであります。

社外取締役 山下豊氏は、当社取引先である太平洋セメント株式会社の出身であり、同社在籍中は当社の事業領域と直接関わりのないセメント事業に携わっておりました。同氏は同社退職後、専門商社の経営者として企業経営全般に携わることで豊富な経験と幅広い知見を有しており、実践的・多角的な視点で経営に対する助言や業務執行に対する適切な監督を行えることから選任しております。また、独立的かつ中立的な立場から当社の取締役としての職責を十分に果たすことが可能であり、さらに一般株主と利益相反の生じるおそれもないことから、株式会社東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

社外取締役 菅谷とも子氏は、全日本空輸株式会社の出身であり、同社在籍中は当社の事業領域と直接関わりのない旅行事業に携わっておりました。同氏は豊富な営業経験により培われた高い知見と企業経営の経験から、客観的・多角的な視点で経営に対する助言や業務執行に対する適切な監督を行えることから選任しております。また、独立的かつ中立的な立場から当社の取締役としての職責を十分に果たすことが可能であり、さらに一般株主と利益相反の生じるおそれもないことから、株式会社東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

社外取締役 正井健太郎氏は、2023年6月26日の第89回定時株主総会において新たに選任されました。同氏は株式会社日立製作所の出身であり、同社在籍中は当社の事業領域と直接関わりのない鉄道・インフラ事業に携わっておりました。同氏は、豊富な技術経験により培われた高い知見と企業経営の経験から、客観的・専門的な視点で経営に対する助言や業務執行に対する適切な監督を行えることから選任しております。また、独立的かつ中立的な立場から当社の取締役としての職責を十分に果たすことが可能であり、さらに一般株主と利益相反の生じるおそれもないことから、株式会社東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

社外取締役 堀谷宏志氏は、2023年6月26日の第89回定時株主総会において新たに選任されました。同氏は当社の筆頭株主（議決権比率24.8%）である東ソー株式会社の業務執行者であります。当社との取引の関係は売上・仕入金額とも全体の1%未満であり、その依存度は低いことから過度な影響を受けることはありません。同氏は、経営に関する企画管理やグローバルな経験により、幅広い知見を有しており、実践的・多角的な視点で経営に対する助言や業務執行に対する適切な監督を行えることから選任しております。

社外監査役 山本賢一氏は、2023年6月26日の第89回定時株主総会において新たに選任されました。同氏は当社の筆頭株主（議決権比率24.8%）である東ソー株式会社の出身であります。同社在籍中は当社の事業領域と直接関わりのない管理業務に携わっておりました。また、同氏は物流業務等にも豊富な経験を有しており、常勤監査役として経営に対する助言や取締役の業務執行に対する適切な監督を行えることから選任しております。

社外監査役 三井誠司氏は、2023年6月26日の第89回定時株主総会において新たに選任されました。同氏は当社の取引金融機関である三井住友信託銀行株式会社の出身であります。同氏は、同社在籍中は金融ビジネスに長く携わり、豊富な経験と幅広い知見を有しており、常勤監査役として経営に対する助言や取締役の業務執行に対する適切な監督を行えることから選任しております。また、独立的かつ中立的な立場で監査を行うことができ、さらに一般株主と利益相反の生じるおそれもないことから、株式会社東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

社外監査役 此村敦氏は、2023年6月26日の第89回定時株主総会において新たに選任されました。同氏は当社の取引金融機関である株式会社みずほ銀行の出身であります。同氏は、同行在籍中は海外勤務に携わり、同行退職後は金融庁に従事したことで豊富な経験と幅広い知見を有しており、グローバルな視野に立ち、経営に対する助言や取締役の業務執行に対する適切な監督を行えることから選任しております。また、独立的中立的な立場で監査を行うことができ、さらに一般株主と利益相反の生じるおそれもないことから、株式会社東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

社外監査役 川崎俊之氏は、2023年6月26日の第89回定時株主総会において新たに選任されました。同氏は旭化成株式会社の出身であり、同社在籍中は当社の事業領域と直接関わりのないケミカル事業に長く携わってまいりました。また、企業経営全般にも豊富な経験を有しており、監査役として、経営に対する助言や取締役の業務執行に対する適切な監督を行えることから選任しております。また、独立的中立的な立場で監査を行うことができ、さらに一般株主と利益相反の生じるおそれもないことから、株式会社東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は、当社のコーポレート・ガバナンスガイドラインにおける独立社外役員の選定基準を参考に判断しております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会において、内部監査、監査役監査及び会計監査の結果について報告を受け、必要に応じて意思決定の妥当性及び的確性を確保するための助言並びに提言を行っております。

社外監査役は、連携を取りながら経営の監視及び監督に必要な情報を共有し、会計監査人との意見交換会を四半期レビュー及び期末監査毎に複数回行っており、その全てに監査室も出席し、内部統制監査に対する意見交換も行っております。また、内部監査の結果報告を受ける等監査体制の連携と強化に努めております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

1. 組織・人員

当社は監査役会設置会社で、常勤監査役2名（社外監査役）、非常勤監査役1名（社外監査役）の3名で構成されています。監査役監査につきましては、社外監査役3名が取締役会の意思決定並びに各取締役の職務執行について、その適法性及び妥当性を監査し、各監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に従い、取締役会、執行役員会及びその他重要な会議に出席し問題提起や意見を行い、重要な決裁書類等の閲覧、業務執行状況の聴取等を通じて各取締役が行う意思決定の過程及び内容を恒常的に確認するとともに、必要に応じて当社事業所及び子会社の往査等を実施しております。

2. 監査役及び監査役会の活動状況

監査役会は、会社の経営方針を踏まえ「連結経営」に視点を置いて、当社グループ全体の一層良質な内部統制・コンプライアンス体制の確立に寄与することを基本方針に、原則として月1回開催されるほか、必要に応じて随時開催されており、当事業年度は13回開催しております。

監査役会における具体的な検討内容は、監査方針、事業報告及び附属明細の適法性、取締役の職務執行の妥当性、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等であり、常勤監査役はこれらを補完する重点監査項目として、重要会議における意思決定プロセス及び決定内容の適法性、妥当性に関する監査、当社グループの内部統制システム及びコンプライアンス体制の整備・運用状況の確認と有効性の監査、会計監査人の職務が適正に行われていることを確保するための品質管理体制を確認しております。

監査役会では、監査役相互の意見交換を通じ意思統一を図っており、また、会計監査人とは「監査上の主要な検討事項（KAM）」について必要に応じて適宜意見交換を実施しているほか、監査計画、監査の実施状況並びに四半期レビューの結果、期末監査（財務報告に係る内部統制を含む）について詳細に説明を受け、意見交換を実施しております。

当事業年度における監査役会への個々の監査役の出席状況につきましては、次のとおりであります。

区分	氏名	監査役会への出席状況
常勤監査役	井上 英治	14回／14回
常勤監査役	藤田 篤弘	14回／14回
社外監査役	細井 靖	14回／14回

② 内部監査の状況

1. 組織・人員及び手続

当社の内部監査は業務執行部門から独立した監査室が実施しており、人員は3名で構成されています。

「内部監査規程」及び「年度監査計画」に基づき、当社及びグループ会社を対象として、業務活動及び事業活動が法令、社規等に準拠し、妥当かつ効果的になされているか否かを客観的に評価し、正常な運営と改善、向上を図っています。

また、監査において検出したリスクに対して、対象部門より対応計画を受領、それを含めた監査報告書を作成し、代表取締役社長に提出しており、定期的に取り締り会（年2回）及び監査役会（年4回）に報告しております。

2. 監査役及び会計監査人との連携

定期的報告に加えて、監査役が内部監査に同行し、監査室が実施する監査手続や指摘の妥当性を評価、助言する事もあります。（2～3拠点／年）

また、四半期レビュー及び期末監査毎に行われる会計監査人と監査役との意見交換会に監査室長が出席し、情報の共有化を図っています。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

34年間

上記は、調査が著しく困難であったため、当社の会計監査人であった公認会計士が有限責任 あずさ監査法人の前身である監査法人朝日新和会計社に加入した以降の期間について記載したものです。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

神宮 厚彦

成田 孝行

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 14名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、監査法人の選定方針として監査役会規則に定める「会計監査人の選任に関する決定等」に基づき「会計監査人の解任又は不再任の方針」及び「会計監査人の再任（及び選定）に関する判断基準」を制定し、この基準により評価を行うとともに社内関係部署より提出される選任に関する報告書によって総合的に判断し選定しております。

なお、当社は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に召集される株主総会において解任の旨及びその理由を報告いたします。

また、株主総会に提出する会計監査人の選定及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容は、監査役会が決定することとしております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対してヒアリングを行うとともに「会計監査人の再任（及び選定）に関する判断基準」により監査品質の評価を行っております。また、会計監査人の業務品質やコミュニケーションの状況等についても社内関係部署より報告を受けることで選任・解任・不再任の判断の参考にしております。有限責任 あずさ監査法人は、職業的専門家としての知識・技能を併せ持った独立性の高い監査チームを組織して当社グループの事業環境・業務内容にも精通しており、その評価は、当社の会計監査人として適しており、有限責任 あずさ監査法人を再任することに意見は無いとして、監査役会は会計監査人の選任等に関する議案については株主総会の目的事項としないことを代表取締役へ報告しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	43,000	500	44,500	500
連結子会社	—	—	—	—
計	43,000	500	44,500	500

当社における非監査業務の内容は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく認定申請に関する手続業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一ネットワーク（KPMGのメンバーファーム）に対する報酬（a. を除く）

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社では、監査人の独立性が損なわれないことがないよう、監査役会の同意を得て、当社グループの事業規模から合理的と考えられる監査報酬額を勘案して、社内稟議を経て代表取締役が決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由といたしましては、取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社及び当社グループにおける経理及び内部統制の状況を踏まえ、会計監査の職務遂行状況や監査に要する作業内容にかかる工数を検証し、品質管理にも特段の問題も見られないことから、これまでの監査実績に鑑み、報酬額が公正妥当であると判断したことにより同意しております。

(4) 【役員報酬等】

① 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役及び監査役の報酬制度は、固定報酬、業績連動報酬及び非金銭報酬により構成されており、固定報酬につきましては、業界あるいは同規模他法人の水準を勘案し、職位に職責の重みを考慮の上、取締役会の委任を受けた代表取締役社長が、指名・報酬委員会（代表取締役社長及び独立社外取締役2名以上の合計3名以上で構成）での審議を経て決定しております。

b. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

（取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法）

企業業績と企業価値の持続的な向上を目的とした報酬体系を構築すべく、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針（以下、「決定方針」という。）について指名・報酬委員会に諮問し、その答申内容を尊重して取締役会において決定方針を決議いたしました。

（当該方針の内容の概要）

当社の取締役の報酬は、企業業績と企業価値の持続的な向上を目的とした報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、業務執行を担う取締役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬及び株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役の報酬は、独立性・中立性確保の観点から、基本報酬のみとしております。

また、基本報酬は、金銭による月例の固定報酬とし、基本報酬の金額は、個々の職位、職責等に応じて当社の業績、他社水準、社会情勢等を考慮しながら総合的に勘案して決定しております。

業績連動報酬は、原則としてその支給総額を当期の配当金総額の一定割合以内とした上で当期の業績を勘案し、個々の職位、職責の重みを考慮して決められるものとし、金銭により、毎年、当該事業年度終了後の一定の時期に支給いたします。当社は、株主への利益還元を最重要政策の一つとして位置付け、利益還元を表わす指標である配当金支払総額を業績指標としており、当期の配当金総額は4億17百万円であります。

非金銭報酬である株式報酬は、株主との価値の共有を図り、中長期的な企業価値及び株主価値の向上に対する貢献意欲を引き出すため、業務執行を担う取締役に対し、譲渡制限付株式を毎年一定の時期に付与する事とし、付与する株式の個数は、個々の職位、職責、株価等を踏まえて決定しております。

（当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由）

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、指名・報酬委員会が決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行なっているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

c. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に係る委任に関する事項

取締役の個人別の報酬の内容は、取締役会の決議による委任に基づいて、代表取締役社長が決定しております。取締役会の決議による委任を受けた代表取締役社長は、過半数を独立社外取締役とする指名・報酬委員からの審議・答申を尊重して、取締役の個人別の内容を決定しております。但し、取締役の株式報酬の個人別の割当て数については、指名・報酬委員会の答申を尊重して、取締役会の決議により定めております。また、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ、各取締役の担当事業の評価を行うには、代表取締役社長が最も適しているからであります。

d. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社取締役の金銭報酬の額は、2020年6月29日開催の第86回定時株主総会において年額130,000千円以内(うち、社外取締役15,000千円以内。但し使用人分給与は含まない。)と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名(うち、社外取締役は3名)です。また、当該金銭報酬とは別枠で、2020年6月29日開催の第86回定時株主総会において、譲渡制限付株式に関する報酬として支給する金銭報酬債権総額を年額16,000千円以内(社外取締役は付与対象外)と決議しております。

当社監査役の金銭報酬の額は、2013年6月27日開催の第79回定時株主総会において年額36,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	90,201	55,920	28,700	5,581	3
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—
社外役員	38,490	38,490	—	—	7

(注) 当期中に退任した取締役及び社外役員の報酬並びに人員数も含めております。

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式につきましては、持続的な成長と企業価値の向上のため、業務提携、商品・製品の安定調達等、経営戦略の一環として、また取引先との良好な関係を構築し事業の円滑な推進を図るために必要と判断する企業の株式としており、それ以外で株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的である投資株式として区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

毎年度末において取締役会は、保有する全株式について、政策保有の意義、経済合理性等を下記判断基準により検証し、保有継続の適否を判断しております。

〈保有継続の判断基準〉

- ・当社グループの事業活動への貢献度、有効度
- ・当該会社と当社グループとの取引規模、取引内容、取引継続期間
- ・当該銘柄の配当利回り等リターン額
- ・当該銘柄の時価額が簿価（取得価格）を著しく下回っていないこと

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	8	101,843
非上場株式以外の株式	6	84,059

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
高压ガス工業(株)	55,000	55,000	東北地域での合弁事業による当社主力製品の 安定供給のため保有しています。	有
	38,720	36,355		
神鋼商事(株)	3,800	3,800	当社グループの主力商品の一つである溶接材 料の取引において、商品の安定調達のため保 有しています。	有
	22,040	13,528		
(株)ヨロズ	10,000	10,000	当社関係会社との取引において、販売及び利 益の寄与に大きく貢献していることから保有 しています。	有
	8,470	8,890		
(株)レゾナック・ ホールディングス (注) 2	2,760	2,760	当社グループの取扱商品の一つである炭酸ガ スの取引において、商品の安定調達のため保 有しています。	無
	6,005	6,706		
東京鐵鋼(株)	3,000	3,000	東北地域で当社主力製品のの一つである酸素の 販売先として保有しています。	有
	5,241	4,005		
(株)みずほフィナ ンシャルグルー プ	1,908	1,908	当社のメインバンクとして、借入、情報収集 等の側面から貢献度は高いと判断し、保有し ています。	無 (注) 3
	3,583	2,989		

(注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、「②保有目的が純投資目的以外の
目的である投資株式 a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関す
る取締役会等における検証の内容」に記載の方法により検証しております。

- 2 (株)レゾナック・ホールディングスは、2023年1月1日付で昭和電工(株)から商号変更しております。
- 3 (株)みずほフィナンシャルグループは当社の株式を保有しておりませんが、同社子会社が当社の株式を保有
しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、それらに的確に対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,329,442	8,537,503
受取手形	1,133,077	1,178,405
売掛金	5,013,077	4,804,420
契約資産	262,872	104,640
電子記録債権	1,858,999	2,952,551
商品及び製品	1,024,008	1,174,386
仕掛品	8,697	10,128
原材料及び貯蔵品	123,703	128,327
その他	241,617	336,782
貸倒引当金	△17,070	△17,306
流動資産合計	17,978,428	19,209,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,658,490	※2 9,763,321
減価償却累計額	△6,264,171	△6,454,419
建物及び構築物（純額）	3,394,318	3,308,902
機械装置及び運搬具	※2 6,197,031	※2 6,254,638
減価償却累計額	△5,429,706	△5,574,903
機械装置及び運搬具（純額）	767,324	679,735
土地	5,572,578	5,618,455
リース資産	451,903	391,009
減価償却累計額	△267,566	△179,131
リース資産（純額）	184,336	211,877
建設仮勘定	24,519	38,763
その他	※2 2,259,168	※2 2,284,149
減価償却累計額	△2,134,551	△2,140,078
その他（純額）	124,617	144,071
有形固定資産合計	10,067,695	10,001,805
無形固定資産		
借地権	30,464	30,464
その他	164,590	122,616
無形固定資産合計	195,055	153,081
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,097,898	※1 1,095,884
長期貸付金	1,816	1,080
繰延税金資産	573,679	586,111
その他	※1 389,639	※1 348,145
貸倒引当金	△32,580	△31,850
投資その他の資産合計	2,030,453	1,999,371
固定資産合計	12,293,204	12,154,259
資産合計	30,271,632	31,364,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,908,297	4,565,544
電子記録債務	675,587	1,275,713
短期借入金	3,230,000	3,330,000
1年内返済予定の長期借入金	121,792	56,168
リース債務	70,387	61,858
未払法人税等	311,374	339,232
契約負債	24,222	80,849
賞与引当金	382,304	393,691
役員賞与引当金	18,994	18,740
その他	862,340	876,329
流動負債合計	10,605,299	10,998,127
固定負債		
長期借入金	56,968	800
リース債務	125,448	162,988
役員退職慰労引当金	419,617	384,530
退職給付に係る負債	1,359,147	1,354,322
資産除去債務	5,976	31,529
その他	137,632	102,149
固定負債合計	2,104,790	2,036,320
負債合計	12,710,090	13,034,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	1,122,978	1,120,578
利益剰余金	12,524,008	13,165,149
自己株式	△83,413	△73,153
株主資本合計	15,824,573	16,473,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,011	2,321
その他の包括利益累計額合計	1,011	2,321
非支配株主持分	1,735,956	1,853,754
純資産合計	17,561,541	18,329,651
負債純資産合計	30,271,632	31,364,098

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	31,285,753	34,087,637
売上原価	21,685,823	23,966,248
売上総利益	9,599,929	10,121,388
販売費及び一般管理費	※1,※2 8,371,730	※1,※2 8,599,329
営業利益	1,228,198	1,522,059
営業外収益		
受取利息	603	808
受取配当金	18,645	22,232
受取賃貸料	86,334	130,090
助成金収入	21,040	16,178
持分法による投資利益	3,441	—
その他	61,840	93,248
営業外収益合計	191,906	262,559
営業外費用		
支払利息	31,355	31,298
賃貸費用	28,306	62,236
持分法による投資損失	—	2,918
その他	5,748	3,969
営業外費用合計	65,410	100,422
経常利益	1,354,695	1,684,196
特別利益		
固定資産売却益	※3 77,130	※3 13,700
投資有価証券売却益	22,025	—
特別利益合計	99,155	13,700
特別損失		
固定資産除売却損	※4 25,669	※4 7,012
減損損失	※5 15,096	※5 2,893
投資有価証券評価損	11,316	—
災害による損失	3,010	—
補助金返還損	—	367
特別損失合計	55,092	10,274
税金等調整前当期純利益	1,398,758	1,687,621
法人税、住民税及び事業税	528,095	584,262
法人税等調整額	△37,288	△11,500
法人税等合計	490,807	572,762
当期純利益	907,951	1,114,859
非支配株主に帰属する当期純利益	84,326	126,133
親会社株主に帰属する当期純利益	823,624	988,725

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
当期純利益	907,951	1,114,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81,372	△999
持分法適用会社に対する持分相当額	△171	702
その他の包括利益合計	※ △81,543	※ △296
包括利益	826,407	1,114,562
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	759,955	990,035
非支配株主に係る包括利益	66,451	124,526

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261,000	1,124,362	11,886,183	△91,720	15,179,825
会計方針の変更による 累積的影響額			126,755		126,755
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,261,000	1,124,362	12,012,938	△91,720	15,306,581
当期変動額					
剰余金の配当			△312,554		△312,554
親会社株主に帰属する 当期純利益			823,624		823,624
自己株式の取得				△181	△181
自己株式の処分		△1,384		8,487	7,103
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,384	511,069	8,306	517,992
当期末残高	2,261,000	1,122,978	12,524,008	△83,413	15,824,573

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	64,680	64,680	1,675,723	16,920,229
会計方針の変更による 累積的影響額				126,755
会計方針の変更を反映した 当期首残高	64,680	64,680	1,675,723	17,046,985
当期変動額				
剰余金の配当				△312,554
親会社株主に帰属する 当期純利益				823,624
自己株式の取得				△181
自己株式の処分				7,103
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△63,668	△63,668	60,232	△3,435
当期変動額合計	△63,668	△63,668	60,232	514,556
当期末残高	1,011	1,011	1,735,956	17,561,541

当連結会計年度(自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261,000	1,122,978	12,524,008	△83,413	15,824,573
当期変動額					
剰余金の配当			△347,585		△347,585
親会社株主に帰属する 当期純利益			988,725		988,725
自己株式の取得				△94	△94
自己株式の処分		△2,399		10,355	7,956
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,399	641,140	10,260	649,001
当期末残高	2,261,000	1,120,578	13,165,149	△73,153	16,473,575

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,011	1,011	1,735,956	17,561,541
当期変動額				
剰余金の配当				△347,585
親会社株主に帰属する 当期純利益				988,725
自己株式の取得				△94
自己株式の処分				7,956
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,309	1,309	117,797	119,107
当期変動額合計	1,309	1,309	117,797	768,109
当期末残高	2,321	2,321	1,853,754	18,329,651

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,398,758	1,687,621
減価償却費	615,211	630,700
減損損失	15,096	2,893
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△88	△493
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,394	11,387
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	354	△254
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	43,465	△35,087
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,171	△4,824
受取利息及び受取配当金	△19,249	△23,040
支払利息	31,355	31,298
持分法による投資損益 (△は益)	△3,441	2,918
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,316	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22,025	—
固定資産売却益	△77,130	△13,700
固定資産除売却損	25,669	7,012
助成金収入	△21,040	△16,178
補助金返還損	—	367
災害による損失	3,010	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	265,293	△771,989
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△194,240	△156,431
仕入債務の増減額 (△は減少)	714,140	257,372
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46,718	19,702
契約負債の増減額 (△は減少)	△499,648	56,626
その他	△6,259	△31,887
小計	2,231,051	1,654,014
利息及び配当金の受取額	21,313	25,104
利息の支払額	△31,323	△31,422
助成金の受取額	21,040	16,178
法人税等の支払額	△460,917	△558,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,781,165	1,105,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15,000	—
有形固定資産の取得による支出	△812,194	△438,493
有形固定資産の売却による収入	137,073	15,063
無形固定資産の取得による支出	△20,213	△27,216
投資有価証券の取得による支出	△4,963	△5,050
投資有価証券の売却による収入	52,941	—
貸付けによる支出	△6,000	△24,550
貸付金の回収による収入	20,265	12,014
敷金の差入による支出	△55,100	—
その他	△10,871	24,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△684,062	△443,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	453,000	577,000
短期借入金の返済による支出	△423,000	△477,000
長期借入金の返済による支出	△253,433	△121,792
リース債務の返済による支出	△87,512	△77,369
自己株式の取得による支出	△181	△94
配当金の支払額	△312,588	△347,320
非支配株主への配当金の支払額	△6,749	△7,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△630,464	△454,026
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	466,638	208,061
現金及び現金同等物の期首残高	7,862,804	8,329,442
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,329,442	※1 8,537,503

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

15社

主要な連結子会社名

(株)東酸、東ホー(株)、太平熔材(株)、東邦福島(株)

従来、連結子会社であった(株)東邦仙台ガスセンターは2023年2月8日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

八戸共同酸素(株)、八戸東邦プロパン(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

3社

会社等の名称

カガク興商(株)、八戸液酸(株)、(株)福島共同ガスセンター

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 八戸共同酸素(株)、八戸東邦プロパン(株)

関連会社 直江津アセチレン(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、関連会社については人事、資金、技術及び取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、また、全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)タガワ	12月31日
朝日産業(株)	3月20日

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

② 棚卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社グループは主として定率法(一部定額法)を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度と企業年金制度を採用しております。退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、ガス関連事業、器具器材関連事業、自動車機器関連事業、製氷機関連事業を行っております。これらの事業から生じる収益は、主として顧客との契約に従い計上しており、取引価格は顧客との契約において約束された対価から値引き額等を控除した金額で算定しております。

また、ガス関連事業、器具器材関連事業、自動車機器関連事業における一部の取引については、他の当事者により商品が顧客へ提供されるように手配することが履行義務となる代理人取引が含まれており、このような取引については、取引価格を顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額により算定しております。

各事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

① ガス関連事業及び器具器材関連事業

当社グループは顧客に対し、溶解アセチレン、酸素、窒素、アルゴン、水素等の各種高圧ガス、液化石油ガス及び石油類、溶接材料、溶接切断器具、高圧ガス容器、生活関連器具等を販売しております。

当社グループは、顧客に対し、商品又は製品を引渡す履行義務を負っており、商品又は製品を顧客に引渡した時に支配が移転され履行義務は充足されることから、引渡し時点で収益を認識しております。

ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。以下「収益認識適用指針」という。）第98項の代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である取引については、出荷時に収益を認識しております。

取引の対価は商品又は製品の引渡し後、通常6ヶ月以内に支払期限が到来し、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

② 自動車機器関連事業

当社グループにおける一部の子会社は、自動車部品メーカーに対し、生産ライン等の機器を販売しております。

当社グループにおける一部の子会社は、顧客に対して商品を引渡す履行義務を負っており、顧客が商品を検収した時に支配が移転され履行義務は充足されることから、顧客による検収時点で収益を認識しております。

ただし、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である取引については、出荷時に収益を認識しております。

取引の対価は顧客による検収後、通常6ヶ月以内に支払期限が到来し、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

③ 製氷機関連事業

当社グループにおける一部の子会社は、漁協や食品メーカーに対し、製氷・冷凍機械等の設計・施工を行っております。

当社グループにおける一部の子会社は、顧客に対して製氷・冷凍機械等を製造して設置する履行義務を負っており、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、その進捗度に基づき収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

ただし、収益認識適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用し、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

取引の対価は契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	641,019千円	636,515千円
出資金 (投資その他の資産「その他」)	15,800	15,800

※2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
圧縮記帳額	231,877千円	231,877千円
(うち、建物及び構築物)	212,087	212,087
(うち、機械装置及び運搬具)	19,717	19,717
(うち、その他)	72	72

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運搬費	1,182,729千円	1,268,034千円
貸倒引当金繰入額	△89	△493
給料及び賞与	3,362,691	3,390,351
賞与引当金繰入額	372,003	383,205
役員賞与引当金繰入額	18,764	18,740
退職給付費用	161,634	137,304
役員退職慰労引当金繰入額	53,520	54,264

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	43,905千円	40,091千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	20,799千円	5,852千円
機械装置及び運搬具	2,631	6,474
土地	53,437	—
有形固定資産その他	262	1,372
計	77,130	13,700

※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	4,918千円	730千円
機械装置及び運搬具	3,581	1,012
土地	6,629	—
有形固定資産その他	0	159
無形固定資産その他	95	2,155
撤去費用	10,444	2,954
計	25,669	7,012

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

地域	用途	種類	減損損失(千円)
宮城県	事業資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	869
秋田県	事業資産	土地	2,308
青森県	遊休資産	土地	11,918

資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位ごとに行っております。

その結果、事業資産については、将来に見込まれる使用範囲の変更により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(3,177千円)として特別損失に計上しており、その内訳は構築物569千円、機械装置299千円、土地2,308千円であります。

遊休資産については、地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(11,918千円)として特別損失に計上しております。

また、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、固定資産税評価額を基に合理的な調整を行って算出した価格により評価しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

地域	用途	種類	減損損失(千円)
秋田県	遊休資産	土地	2,893

資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、貸貸資産及び遊休資産については個々の物件単位ごとに行っております。

その結果、遊休資産については、地価の下落等により、帳簿価額を回収(売却)可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(2,893千円)として特別損失に計上しております。

また、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、固定資産税評価額を基に合理的な調整を行って算出した価格により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△113,827千円	△2,201千円
組替調整額	△10,708	—
税効果調整前	△124,536	△2,201
税効果額	43,163	1,202
その他有価証券評価差額金	△81,372	△999
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△171	702
その他の包括利益合計	△81,543	△296

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	7,004,000株	一株	一株	7,004,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	69,872株	147株	5,900株	64,119株

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 147株

普通株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 5,900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	173,576	25.00	2021年3月31日	2021年6月29日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	138,977	20.00	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	208,464	30.00	2022年3月31日	2022年6月6日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	7,004,000株	一株	一株	7,004,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	64,119株	83株	7,200株	57,002株

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 83株

普通株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 7,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	208,464	30.00	2022年3月31日	2022年6月6日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	139,120	20.00	2022年9月30日	2022年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	278,237	40.00	2023年3月31日	2023年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	8,329,442千円	8,537,503千円
現金及び現金同等物	8,329,442	8,537,503

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	97,348千円	100,017千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 主として、ガス関連事業における車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	29,225千円	31,389千円
1年超	61,595	69,616
合計	90,820	101,006

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に高圧ガスの製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、売上債権管理規程及び売上債権管理規程細則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の回収状況を四半期ごとに把握することで回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の基準に則した売上債権管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は株式であり、上場株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社ごとに資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

また、借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は、支払金利の変動リスクを回避することを目的に固定金利での調達によりリスク低減を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
投資有価証券 その他有価証券	343,358	343,358	—

※ 市場価格のない株式等は、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日) (千円)
非上場株式	754,540

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
投資有価証券 その他有価証券	346,206	346,206	—

※ 市場価格のない株式等は、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (2023年3月31日) (千円)
非上場株式	749,677

(注) 1 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,329,442	—	—	—
受取手形	1,133,077	—	—	—
売掛金	5,013,077	—	—	—
電子記録債権	1,858,999	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	16,334,597	—	—	—

当連結会計年度 (2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,537,503	—	—	—
受取手形	1,178,405	—	—	—
売掛金	4,804,420	—	—	—
電子記録債権	2,952,551	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	17,472,881	—	—	—

(注) 2 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,230,000	—	—	—	—	—
長期借入金	121,792	56,168	800	—	—	—
リース債務	70,387	44,279	34,423	27,891	12,646	6,207
合計	3,422,179	100,447	35,223	27,891	12,646	6,207

当連結会計年度 (2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,330,000	—	—	—	—	—
長期借入金	56,168	800	—	—	—	—
リース債務	61,858	52,008	45,473	30,228	20,515	14,763
合計	3,448,026	52,808	45,473	30,228	20,515	14,763

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	343,358	—	—	343,358

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	346,206	—	—	346,206

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(投資有価証券)

上場株式は相場価格を用いて評価しております。

上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

区 分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	323,116	268,906	54,209
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	20,241	25,898	△5,656
合計		343,358	294,804	48,553

当連結会計年度(2023年3月31日)

区 分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	120,482	65,456	55,025
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	225,724	234,398	△8,673
合計		346,206	299,855	46,351

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	52,941	22,025	—

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社グループが有するそれぞれの制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金制度への要拠出額は、前連結会計年度11百万円、当連結会計年度5百万円であります。なお、当社グループが加入する高圧ガス溶材企業年金基金は、2017年7月1日より、全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金の厚生年金の代行返上を受け、当該基金の後継制度として移行しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

高圧ガス溶材企業年金基金

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当連結会計年度 (2022年3月31日現在)
年金資産の額	10,513百万円	10,825百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	8,929	8,968
差引額	1,584	1,857

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの掛け金拠出割合

高圧ガス溶材企業年金基金

前連結会計年度 1.58% (2021年3月31日現在)

当連結会計年度 0.80% (2022年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記、(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度448百万円、当連結会計年度257百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、1年4か月の元利均等償却であり、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度6百万円、当連結会計年度1百万円）を費用処理しております。

また、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,369,318千円	1,359,147千円
退職給付費用	168,027	137,884
退職給付の支払額	△164,589	△128,354
制度への拠出額	△13,608	△14,355
退職給付に係る負債の期末残高	1,359,147	1,354,322

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	434,996千円	444,505千円
年金資産	△248,451	△254,481
	186,545	190,024
非積立型制度の退職給付債務	1,172,602	1,164,298
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	1,359,147	1,354,322
退職給付に係る負債	1,359,147	1,354,322
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	1,359,147	1,354,322

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は、前連結会計年度168,027千円、当連結会計年度137,884千円であります。

4 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度9,405千円、当連結会計年度8,789千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	22,760千円	29,016千円
賞与引当金	126,464	130,096
退職給付に係る負債	441,016	439,570
役員退職慰労引当金	129,932	123,523
長期未払金	27,981	15,780
貸倒引当金	12,218	12,527
棚卸資産の未実現利益	21,011	21,723
減価償却費超過額	5,870	4,890
減損損失	111,274	111,959
税務上の繰越欠損金	11,817	5,381
その他	38,502	49,911
繰延税金資産小計	948,851	944,380
評価性引当額	△316,793	△297,592
繰延税金資産合計	632,057	646,787
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	42,141	45,769
その他有価証券評価差額金	16,108	14,905
その他	398	—
繰延税金負債合計	58,648	60,675
繰延税金資産の純額	573,409	586,111

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
固定資産—繰延税金資産	573,679千円	586,111千円
固定負債—繰延税金負債	270	—

なお、固定負債—繰延税金負債は連結貸借対照表上、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.58%	30.58%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.98	1.43
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.25	△0.26
住民税均等割等	1.54	1.27
役員賞与損金不算入	0.96	0.90
持分法による投資利益	△0.08	—
持分法による投資損失	—	0.05
連結子会社における適用税率の差異	2.11	2.28
評価性引当額の増減	△0.17	△1.17
その他	△0.58	△1.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.09	33.94

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

当社八戸事業所管轄の建物及び東京支社の建物の賃借期間終了時における原状回復義務であります。

- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務

使用見込期間を、八戸事業所管轄の建物においては当該契約の建物の耐用年数に応じて15年と見積り、また、東京支社の建物においては当該契約の入居見込期間に応じて10年と見積り、割引率は0.24%~1.85%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

- (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	5,868千円	5,976千円
有形固定資産の取得に伴う増加	—	25,396
時の経過による調整額	108	155
期末残高	5,976	31,529

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	7,555,307	8,005,155
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	8,005,155	8,935,377
契約資産（期首残高）	481,626	262,872
契約資産（期末残高）	262,872	104,640
契約負債（期首残高）	29,579	24,222
契約負債（期末残高）	24,222	80,849

契約資産は、主に製氷機関連事業における製氷・冷凍機械等の設計・施工契約において、報告期間の期末日時点での進捗度に基づいて測定した履行義務の充足部分の対価のうち、まだ請求を行っていない部分に対する当社グループの権利に関するものであります。契約資産は、完全に履行義務を充足し請求書を顧客に発行した時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に製氷機関連事業における製氷・冷凍機械等の設計・施工契約における前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、29,579千円であります。

なお、前連結会計年度における契約資産及び契約負債に重要な増減はありません。

また、過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から、前連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、24,222千円であります。

なお、当連結会計年度における契約資産及び契約負債に重要な増減はありません。

また、過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報は記載しておりません。

また、顧客との契約から生じる対価の中に取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・製品の種類及び性質により区分されたセグメントから構成されており、「ガス関連事業」、「器具器材関連事業」、「自動車機器関連事業」、「製氷機関連事業」の4つのセグメントとしております。

「ガス関連事業」は、主に一般高圧ガスの製造販売を行っております。「器具器材関連事業」は、高圧ガスの使用に関連する消耗品等の販売を行っております。「自動車機器関連事業」は、自動車部品メーカーの生産ライン等の機器について仕入販売を行っております。「製氷機関連事業」は、漁協や食品メーカーへの機械の受注・施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	製氷機 関連事業	計				
売上高									
一時点で移 転される財	20,197,129	8,974,220	584,227	218,844	29,974,422	204,878	30,179,300	—	30,179,300
一定の期間 にわたり移 転される財	—	—	—	957,668	957,668	148,785	1,106,453	—	1,106,453
顧客との契 約から生じ る収益	20,197,129	8,974,220	584,227	1,176,513	30,932,090	353,663	31,285,753	—	31,285,753
外部顧客へ の売上高	20,197,129	8,974,220	584,227	1,176,513	30,932,090	353,663	31,285,753	—	31,285,753
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,197,129	8,974,220	584,227	1,176,513	30,932,090	353,663	31,285,753	—	31,285,753
セグメント 利益又は損 失(△)	1,712,605	267,811	△27,781	15,819	1,968,454	53,951	2,022,406	△794,207	1,228,198
セグメント 資産	17,479,477	6,618,384	414,834	941,046	25,453,742	246,109	25,699,852	4,571,780	30,271,632
その他の項目									
減価償却費 (注) 5	519,407	98,026	2,677	17,947	638,058	1,399	639,458	15,457	654,915
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	1,097,704	5,358	—	29,336	1,132,399	449	1,132,849	7,645	1,140,494

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△794,207千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額4,571,780千円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	製氷機 関連事業	計				
売上高									
一時点で移 転される財	22,083,821	9,686,234	1,170,735	350,757	33,291,548	235,650	33,527,199	—	33,527,199
一定の期間 にわたり移 転される財	—	—	—	514,222	514,222	46,215	560,437	—	560,437
顧客との契 約から生じ る収益	22,083,821	9,686,234	1,170,735	864,979	33,805,771	281,865	34,087,637	—	34,087,637
外部顧客へ の売上高	22,083,821	9,686,234	1,170,735	864,979	33,805,771	281,865	34,087,637	—	34,087,637
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	22,083,821	9,686,234	1,170,735	864,979	33,805,771	281,865	34,087,637	—	34,087,637
セグメント 利益	2,003,211	353,102	46,032	42,861	2,445,208	47,097	2,492,306	△970,246	1,522,059
セグメント 資産	19,590,909	5,774,807	408,227	847,126	26,621,071	148,805	26,769,876	4,594,222	31,364,098
その他の項目									
減価償却費 (注) 5	504,659	119,107	5,314	21,569	650,650	3,035	653,686	24,379	678,065
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	444,932	26,571	—	4,911	476,414	1,793	478,207	44,939	523,147

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△970,246千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額4,594,222千円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去 (注)	合計
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	製氷機 関連事業	計			
減損損失	3,177	—	—	—	3,177	—	11,918	15,096

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休資産(土地)に係るものであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去 (注)	合計
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	製氷機 関連事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	—	2,893	2,893

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休資産(土地)に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	製氷機 関連事業	計			
当期償却額	32,107	—	—	—	32,107	—	—	32,107
当期末残高	101,978	—	—	—	101,978	—	—	101,978

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	製氷機 関連事業	計			
当期償却額	32,376	—	—	—	32,376	—	—	32,376
当期末残高	72,611	—	—	—	72,611	—	—	72,611

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

関連当事者との取引の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,280.38円	2,371.66円
1株当たり当期純利益	118.72円	142.38円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	823,624	988,725
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	823,624	988,725
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,937	6,944

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,230,000	3,330,000	0.87	—
1年以内に返済予定の長期借入金	121,792	56,168	0.43	—
1年以内に返済予定のリース債務	70,387	61,858	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	56,968	800	0.50	2024年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	125,448	162,988	—	2028年～2030年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,604,595	3,611,815	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しており、リース債務はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	800	—	—	—
リース債務	52,008	45,473	30,228	20,515

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,666,513	15,690,704	24,899,487	34,087,637
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	391,172	676,501	1,157,240	1,687,621
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	202,305	369,715	647,774	988,725
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	29.15	53.26	93.29	142.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	29.15	24.11	40.03	49.08

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,864,541	2,877,129
受取手形	137,621	97,623
売掛金	※ 4,609,406	※ 4,459,590
契約資産	90,870	—
電子記録債権	※ 1,488,472	※ 1,824,901
商品及び製品	221,461	338,518
仕掛品	546	206
貯蔵品	38,682	38,257
未収入金	※ 14,968	※ 137,941
未収消費税等	6,096	—
その他	※ 54,886	※ 53,465
貸倒引当金	△625	△652
流動資産合計	9,526,928	9,826,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	924,347	930,967
構築物	201,108	199,074
機械及び装置	156,563	121,351
容器	3,029	3,795
土地	3,498,442	3,498,442
その他	46,622	57,932
有形固定資産合計	4,830,114	4,811,564
無形固定資産		
借地権	25,386	25,386
その他	20,619	14,141
無形固定資産合計	46,005	39,528
投資その他の資産		
投資有価証券	174,318	185,903
関係会社株式	946,607	941,588
出資金	20,730	20,730
関係会社出資金	4,600	4,600
長期預け金	78,277	71,967
長期前払費用	17,875	7,798
繰延税金資産	246,437	240,537
貸倒引当金	△1,250	△2,505
投資その他の資産合計	1,487,595	1,470,620
固定資産合計	6,363,715	6,321,713
資産合計	15,890,643	16,148,696

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	65,277	90,619
買掛金	※ 3,009,180	※ 2,958,606
電子記録債務	366,199	460,282
短期借入金	3,100,000	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	112,000	48,000
未払金	※ 234,978	※ 201,752
未払費用	88,843	134,272
未払法人税等	161,419	95,017
未払消費税等	—	80,421
預り金	※ 508,492	※ 507,996
賞与引当金	112,087	119,723
その他	※ 3,500	※ 6,808
流動負債合計	7,761,978	7,803,497
固定負債		
長期借入金	48,000	—
退職給付引当金	638,571	629,130
資産除去債務	5,976	31,529
その他	※ 50,223	※ 28,623
固定負債合計	742,771	689,282
負債合計	8,504,750	8,492,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金		
資本準備金	885,000	885,000
その他資本剰余金	3,517	1,117
資本剰余金合計	888,517	886,117
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,305,725	4,559,844
利益剰余金合計	4,305,725	4,559,844
自己株式	△79,357	△69,096
株主資本合計	7,375,885	7,637,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,008	18,050
評価・換算差額等合計	10,008	18,050
純資産合計	7,385,893	7,655,916
負債純資産合計	15,890,643	16,148,696

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
売上高	※1 14,363,611	※1 16,150,895
売上原価	※1 11,076,312	※1 12,678,547
売上総利益	3,287,299	3,472,348
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,809,463	※1, ※2 3,043,760
営業利益	477,835	428,587
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 151,791	※1 159,929
受取賃貸料	※1 206,333	※1 244,943
その他	※1 73,952	※1 100,688
営業外収益合計	432,077	505,562
営業外費用		
支払利息	※1 32,367	※1 32,396
賃貸費用	65,597	96,294
その他	19	121
営業外費用合計	97,984	128,811
経常利益	811,927	805,337
特別利益		
固定資産売却益	—	2,499
特別利益合計	—	2,499
特別損失		
固定資産除売却損	1,267	915
減損損失	869	—
投資有価証券評価損	11,316	—
関係会社株式評価損	※1 327	—
災害による損失	3,010	—
補助金返還損	—	367
子会社清算損	—	※1 492
特別損失合計	16,790	1,776
税引前当期純利益	795,137	806,061
法人税、住民税及び事業税	224,000	202,000
法人税等調整額	△3,904	2,357
法人税等合計	220,095	204,357
当期純利益	575,041	601,704

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,261,000	885,000	4,901	889,901	4,043,237	4,043,237
当期変動額						
剰余金の配当					△312,554	△312,554
当期純利益					575,041	575,041
自己株式の取得						
自己株式の処分			△1,384	△1,384		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△1,384	△1,384	262,487	262,487
当期末残高	2,261,000	885,000	3,517	888,517	4,305,725	4,305,725

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△87,663	7,106,475	7,193	7,193	7,113,669
当期変動額					
剰余金の配当		△312,554			△312,554
当期純利益		575,041			575,041
自己株式の取得	△181	△181			△181
自己株式の処分	8,487	7,103			7,103
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,814	2,814	2,814
当期変動額合計	8,306	269,409	2,814	2,814	272,223
当期末残高	△79,357	7,375,885	10,008	10,008	7,385,893

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,261,000	885,000	3,517	888,517	4,305,725	4,305,725
当期変動額						
剰余金の配当					△347,585	△347,585
当期純利益					601,704	601,704
自己株式の取得						
自己株式の処分			△2,399	△2,399		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△2,399	△2,399	254,119	254,119
当期末残高	2,261,000	885,000	1,117	886,117	4,559,844	4,559,844

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△79,357	7,375,885	10,008	10,008	7,385,893
当期変動額					
剰余金の配当		△347,585			△347,585
当期純利益		601,704			601,704
自己株式の取得	△94	△94			△94
自己株式の処分	10,355	7,956			7,956
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			8,042	8,042	8,042
当期変動額合計	10,260	261,980	8,042	8,042	270,022
当期末残高	△69,096	7,637,865	18,050	18,050	7,655,916

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(一部定額法)を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社は、主に各種高圧ガスや液化石油ガス、溶接材料、溶接切断器具、生活関連器具等の器具器材を販売しております。

当社は、顧客に対し、商品又は製品を引渡す履行義務を負っており、商品又は製品を顧客に引渡した時に支配が移転され履行義務は充足されることから、引渡し時点で収益を認識しております。

ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項の代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である取引については、出荷時に収益を認識しております。

取引の対価は商品又は製品の引渡し後、通常6ヶ月以内に支払期限が到来し、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

（貸借対照表関係）

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	4,063,817千円	4,236,593千円
短期金銭債務	783,491	854,315
長期金銭債務	1,186	1,186

（損益計算書関係）

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,663,433千円	8,530,077千円
仕入高	1,340,348	1,491,697
売上高、仕入高以外の営業取引高	226,473	273,584
営業取引以外の取引による取引高	408,080	481,460

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運搬費	839,387千円	923,228千円
貸倒引当金繰入額	73	1,281
給料及び賞与	736,146	778,168
賞与引当金繰入額	112,087	112,087
退職給付費用	53,944	38,951
福利厚生費	175,790	184,420
減価償却費	53,524	58,417
賃借料	124,498	161,041
支払手数料	222,731	228,887
おおよその割合		
販売費	56%	56%
一般管理費	44	44

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 2022年3月31日 (千円)	当事業年度 2023年3月31日 (千円)
子会社株式	809,174	804,155
関連会社株式	137,433	137,433
計	946,607	941,588

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	11,637千円	8,883千円
賞与引当金	34,276	36,611
未払社会保険料	5,725	6,096
退職給付引当金	195,275	192,387
長期未払金	14,464	7,859
資産除去債務	1,827	2,277
貸倒引当金	251	643
減損損失	85,986	85,536
関係会社株式評価損	14,824	14,824
その他	6,810	7,418
繰延税金資産小計	371,079	362,539
評価性引当額	△119,963	△114,051
繰延税金資産合計	251,115	248,488
繰延税金負債		
資産除去債務	△270	—
その他有価証券評価差額金	△4,408	△7,951
繰延税金負債合計	△4,678	△7,951
繰延税金資産の純額	246,437	240,537

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.58%	30.58%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.84	1.57
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.68	△5.86
住民税均等割等	1.48	1.46
役員賞与損金不算入	0.87	1.09
評価性引当額の増減	0.29	△0.73
その他	△0.70	△2.76
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.68	25.35

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	924,347	61,965	397	54,948	930,967	1,030,784
	構築物	201,108	36,334	177	38,191	199,074	1,689,934
	機械及び装置	156,563	6,535	14	41,732	121,351	2,035,679
	容器	3,029	2,800	0	2,033	3,795	234,208
	土地	3,498,442	—	—	—	3,498,442	—
	その他	46,622	124,901	103,704	9,887	57,932	379,780
	計	4,830,114	232,537	104,293	146,793	4,811,564	5,370,387
無形固定資産	借地権	25,386	—	—	—	25,386	—
	その他	20,619	2,244	1,122	7,600	14,141	—
	計	46,005	2,244	1,122	7,600	39,528	—

(注) 1 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	・・・・・・・・東京支社 移転工事	34,448千円
構築物	・・・・・・・・ローリー需要先 貸与設備購入	16,186千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,876	1,907	625	3,157
賞与引当金	112,087	119,723	112,087	119,723

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から3か月以内
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日(中間配当)、毎年3月31日(期末配当)
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは、次のとおりであります。 https://www.toho-ace.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款には、次のことを定めております。

当会社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次の各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 当会社に対し単元未満株式の売渡請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第88期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 2022年6月29日東北財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月29日東北財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第89期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 2022年8月9日東北財務局長に提出。

第89期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日) 2022年11月11日東北財務局長に提出。

第89期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日) 2023年2月10日東北財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2022年6月30日東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月26日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

仙台事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 宮 厚 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ガス関連事業及び器具器材関連事業売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>東邦アセチレン株式会社及び連結子会社（以下「東邦アセチレングループ」という。）は、製造した各種高圧ガスを販売するほか、液化石油ガス、器具器材等を仕入販売している。ガス関連事業及び器具器材関連事業の売上高は31,770,056千円であり、連結売上高の93%を占めている（注記事項「（セグメント情報等）セグメント情報」参照）。</p> <p>注記事項「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、各種ガス及び器具器材の販売は、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、自社倉庫から納品される取引については出荷時点で売上を認識し、自社倉庫からではなく仕入先から得意先に直接納品される取引については、仕入先から受領する証憑記載の出荷日付（以下「納品書記載日付」という。）で売上を認識している。</p> <p>こうした自社倉庫からではなく仕入先から得意先に直接納品される取引については、主に以下の理由から、不適切な会計期間に売上が計上される潜在的なリスクが存在する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●タンクローリーによる液化石油ガス等の販売や溶接ロボット等の販売は1件当たりの取引金額が高額であることから、営業担当者は販売目標達成のために早期に売上計上する動機があること ●製品又は商品が自社倉庫を介することなく仕入先から得意先に直接納品される取引では、仕入先から受領する書類のみで売上が認識されること <p>以上から、当監査法人は、ガス関連事業及び器具器材関連事業売上高のうち自社倉庫を介することなく仕入先から得意先に直接納品される取引について、売上高の期間帰属の適切性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、ガス関連事業及び器具器材関連事業売上高のうち自社倉庫を介することなく仕入先から得意先に直接納品される取引について、売上高の期間帰属が適切であるか否かを検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>ガス関連事業及び器具器材関連事業売上高の認識プロセスに関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に以下に焦点を当てた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●営業担当者とは独立した業務担当の責任者が、売上計上日付と仕入先から受領した納品書記載日付を照合する統制 ●納品書記載日付で売上計上された販売システムのデータをもとに、自動で仕訳が起票され会計システムに登録されるシステムの自動化統制 <p>(2) 適切な会計期間に売上計上されているか否かの検討</p> <p>売上高が適切な会計期間に認識されているか否かを検討するため、自社倉庫を介することなく仕入先から得意先に直接納品される取引について、以下を含む監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●決済条件を勘案した上で、期末前の特定期間の売上取引のうち、粗利益が一定金額以上の売上取引を抽出し、仕入先から受領した納品書記載日付と売上計上日付とを照合した。また、運送会社の出荷伝票等で出荷の事実を確認した。 ●当連結会計年度末日付で、一定金額以上の売掛金残高のある得意先から残高確認書の回答を当監査法人が直接入手し、帳簿残高と照合した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦アセチレン株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、東邦アセチレン株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月26日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

仙台事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 宮 厚 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ガス関連事業及び器具器材関連事業売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>東邦アセチレン株式会社（以下「東邦アセチレン」という。）は、東邦アセチレン及び連結子会社が製造した各種高圧ガスを販売するほか、液化石油ガス、器具器材等を仕入販売しており、当事業年度の損益計算書におけるほとんど全ての売上高は、ガス関連事業及び器具器材関連事業に関するものである。</p> <p>注記事項「（重要な会計方針）5 収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、各種ガス及び器具器材の販売は、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、自社倉庫から納品される取引については出荷時点で売上を認識し、自社倉庫からではなく仕入先から得意先に直接納品される取引については、仕入先から受領する証憑記載の出荷日付で売上を認識している。</p> <p>こうした自社倉庫からではなく仕入先から得意先に直接納品される取引については、主に以下の理由から、不適切な会計期間に売上が計上される潜在的なリスクが存在する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●タンクローリーによる液化石油ガス等の販売や溶接ロボット等の販売は1件当たりの取引金額が高額であることから、営業担当者は販売目標達成のために早期に売上計上する動機があること ●製品又は商品が自社倉庫を介することなく仕入先から得意先に直接納品される取引では、仕入先から受領する書類のみで売上が認識されること <p>以上から、当監査法人は、ガス関連事業及び器具器材関連事業売上高のうち自社倉庫を介することなく仕入先から得意先に直接納品される取引について、売上高の期間帰属の適切性の検討が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において、「ガス関連事業及び器具器材関連事業売上高の期間帰属の適切性」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。</p> <p>当該記載内容は、個別財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2023年6月26日
【会社名】	東邦アセチレン株式会社
【英訳名】	Toho Acetylene Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田悦哉
【最高財務責任者の役職氏名】	上席執行役員管理本部長 藤本俊弘
【本店の所在の場所】	宮城県多賀城市栄二丁目3番32号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長池田悦哉及び当社最高財務責任者藤本俊弘は、当社の第89期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2023年6月26日

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田悦哉

【最高財務責任者の役職氏名】 上席執行役員管理本部長 藤本俊弘

【本店の所在の場所】 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長池田悦哉及び最高財務責任者藤本俊弘は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2023年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社9社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社7社及び持分法適用関連会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

